

有価証券報告書

平成27年度

平成27年4月1日から

平成28年3月31日まで

第95期

小田急電鉄株式会社

第95期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

小田急電鉄株式会社

目 次

頁

第95期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	27
5 【経営上の重要な契約等】	29
6 【研究開発活動】	29
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	29
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	33
3 【設備の新設、除却等の計画】	38
第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	44
4 【株価の推移】	44
5 【役員の状況】	45
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	50
第5 【経理の状況】	64
1 【連結財務諸表等】	65
2 【財務諸表等】	106
第6 【提出会社の株式事務の概要】	128
第7 【提出会社の参考情報】	131
1 【提出会社の親会社等の情報】	131
2 【その他の参考情報】	131
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	132
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第95期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	小田急電鉄株式会社
【英訳名】	Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山木利満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03(3349)2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 泉 武 央
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03(3349)2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 泉 武 央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	508,332	515,223	523,187	518,715	529,812
経常利益 (百万円)	28,659	36,365	42,061	44,098	45,695
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,837	19,674	25,048	30,147	27,497
包括利益 (百万円)	19,361	29,691	27,752	50,028	15,503
純資産額 (百万円)	221,603	245,545	267,573	308,209	317,023
総資産額 (百万円)	1,311,185	1,264,501	1,244,344	1,253,849	1,257,332
1株当たり純資産額 (円)	303.15	336.05	366.32	422.33	433.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.71	27.26	34.72	41.80	38.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.7	19.2	21.2	24.3	24.9
自己資本利益率 (%)	8.4	8.5	9.9	10.6	8.9
株価収益率 (倍)	31.6	43.0	25.6	29.3	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,899	71,483	73,638	71,126	78,702
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△70,226	△34,748	△23,050	△43,194	△49,276
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	359	△37,771	△50,052	△38,997	△21,473
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	30,897	29,860	30,438	19,371	27,326
従業員数 (人)	13,335	13,164	13,221	13,226	13,283
(外、平均臨時雇用者数)	(3,988)	(4,148)	(4,251)	(4,376)	(4,603)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	154,876	158,467	163,047	162,329	164,757
経常利益 (百万円)	22,122	25,390	31,141	32,558	34,131
当期純利益 (百万円)	14,268	10,763	20,087	22,410	21,289
資本金 (百万円)	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359
発行済株式総数 (千株)	736,995	736,995	736,995	736,995	736,995
純資産額 (百万円)	203,282	217,236	233,374	260,495	271,951
総資産額 (百万円)	1,117,719	1,102,186	1,092,398	1,092,585	1,101,992
1株当たり純資産額 (円)	280.08	299.41	321.81	359.33	375.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.50 (3.50)	8.00 (4.00)	8.50 (4.00)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.66	14.83	27.69	30.91	29.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.2	19.7	21.4	23.8	24.7
自己資本利益率 (%)	7.2	5.1	8.9	9.1	8.0
株価収益率 (倍)	39.8	79.0	32.1	39.6	41.7
配当性向 (%)	35.6	50.6	28.9	27.5	30.6
従業員数 (人)	3,609	3,613	3,628	3,593	3,593

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

(1) 提出会社の沿革

① 旧会社関係

年月	摘要
大正12. 5	小田原急行鉄道(株)設立（資本金1,350万円）
昭和2. 1	小田原急行土地(株)を合併
” 2. 4	小田原線（新宿～小田原間）開通
” 4. 4	江ノ島線（相模大野～片瀬江ノ島間）開通
” 15. 5	帝都電鉄(株)を合併
” 16. 3	鬼怒川水力電気(株)と合併、小田急電鉄(株)と商号変更
” 17. 5	東京横浜電鉄(株)、京浜電気鉄道(株)と合併、東京急行電鉄(株)と商号変更
” 19. 5	京王電気軌道(株)を合併

昭和23年6月1日、東京急行電鉄(株)の再編成により、同社、京浜急行電鉄(株)、京王帝都電鉄(株)及び当社の4社に分離いたしました。

② 新会社関係

年月	摘要
昭和23. 6	東京急行電鉄(株)から分離、小田急電鉄(株)設立（資本金1億円）
” 24. 5	東京証券取引所に上場
” 25. 8	箱根登山線乗入れ（小田原～箱根湯本間）
” 30. 10	国鉄御殿場線乗入れ（松田～御殿場間）
” 41. 4	向ヶ丘遊園モノレール線（向ヶ丘遊園～向ヶ丘遊園正門間）開通
” 41. 11	新宿駅西口駐車場営業開始
” 41. 12	新宿駅西口小田急地下名店街営業開始
” 42. 11	新宿西口駅ビル完成
” 44. 6	自動車業営業開始（新宿～桃源台・新宿～元箱根間）
” 47. 7	貸切自動車業営業開始
” 49. 6	多摩線（新百合ヶ丘～小田急永山間）開通
” 50. 4	多摩線（小田急永山～小田急多摩センター間）開通
” 51. 9	町田駅ビル完成
” 53. 3	地下鉄千代田線との相互直通運転開始（本厚木～綾瀬間）
” 55. 8	小田急センチュリービル完成
” 57. 3	本厚木駅ビル完成
” 57. 3	新宿駅改良工事完成（地上、地下ホームの10両長延伸等）
” 59. 10	新宿南口駅ビル完成
平成元. 8	小田急西富士ゴルフ倶楽部完成
” 2. 3	多摩線（小田急多摩センター～唐木田間）開通
” 3. 3	JR東海御殿場線との相互直通運転開始（新宿～沼津間）
” 4. 11	新百合ヶ丘ショッピングセンタービル完成
” 8. 10	相模大野駅ビル完成
” 9. 6	複々線化工事（喜多見～和泉多摩川間）完成
” 10. 3	新宿南口ビル完成
” 11. 12	東京オペラシティビル権利持分取得
” 12. 12	東京建物新宿ビル（小田急百貨店新宿店別館ハルク）取得
” 13. 2	向ヶ丘遊園モノレール線（向ヶ丘遊園～向ヶ丘遊園正門間）廃止
” 13. 4	自動車業を小田急箱根高速バス(株)に営業譲渡
” 14. 4	ビナウォーク完成
” 15. 5	小田急西富士ゴルフ倶楽部等のスポーツ事業を(株)小田急西富士ゴルフ倶楽部（現・(株)小田急スポーツサービス）へ会社分割
” 16. 11	複々線化工事（世田谷代田～喜多見間）完成
” 17. 10	小田急カード(株)を吸収合併

年月	摘要
" 18. 9	成城コルティ営業開始
" 19. 10	住宅販売業を小田急不動産㈱へ会社分割
" 20. 3	地下鉄千代田線との特急車両（60000形）の直通運転開始（箱根湯本～北千住間）
" 22. 3	東京オペラシティビル権利持分売却
" 23. 4	新宿スバルビル取得
" 23. 4	経堂コルティ営業開始
" 25. 3	在来線地下化（東北沢～世田谷代田間）
" 25. 4	小田急西新宿ビル㈱を吸収合併

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
昭和24. 2	神奈川中央乗合自動車(株) (現・神奈川中央交通(株)) の株式取得 箱根登山鉄道(株)の株式取得
〃 24. 5	神奈川中央乗合自動車(株)、東京証券取引所に上場
〃 24. 10	銀座タクシー(株) (現・小田急交通(株)) 設立
〃 25. 3	箱根観光船(株)設立
〃 25. 8	武蔵野乗合自動車(株) (現・小田急バス(株)) の株式取得
〃 28. 11	江ノ島鎌倉観光(株) (現・江ノ島電鉄(株)) の株式取得
〃 29. 9	立川バス(株)の株式取得
〃 30. 3	国際観光(株) (現・(株)小田急リゾート) の株式取得
〃 34. 4	箱根ロープウェイ(株)設立
〃 36. 6	(株)小田急百貨店設立
〃 37. 11	(株)小田急百貨店、「小田急百貨店新宿店」営業開始
〃 38. 8	(株)オー・エックス (現・小田急商事(株)) 設立
〃 39. 12	小田急不動産(株)設立
〃 41. 11	小田急ビル代行(株) (現・(株)小田急ビルサービス) 設立
〃 46. 4	東海自動車(株)の株式取得
〃 51. 5	(株)小田急トラベルサービス (現・(株)小田急トラベル) 設立
〃 53. 6	(株)ホテル小田急設立
〃 55. 9	(株)ホテル小田急、「ホテルセンチュリーハイアット」 (現・ハイアット リージェンシー 東京) 営業開始
〃 58. 9	(株)小田急スポーツサービス設立
〃 59. 7	(株)藤沢小田急設立
〃 60. 3	(株)藤沢小田急、「藤沢小田急百貨店」 (現・小田急百貨店藤沢店) 営業開始
〃 63. 12	(株)北欧トーキョー設立
平成2. 2	(株)小田急キャップエージェンシー (現・(株)小田急エージェンシー) 設立
〃 2. 10	(株)小田急レストランシステム設立
〃 2. 12	ジローレストランシステム(株)の株式取得
〃 7. 5	(株)ホテル小田急静岡設立
〃 9. 1	(株)ホテル小田急サザンタワー設立
〃 9. 5	(株)ホテル小田急静岡、「ホテルセンチュリー静岡」営業開始
〃 10. 2	(株)小田急ランドフローラ設立
〃 10. 4	(株)ホテル小田急サザンタワー、「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」営業開始
〃 10. 8	江ノ電バス(株) (現・(株)江ノ電バス藤沢) 設立
〃 12. 8	小田急箱根高速バス(株)設立
〃 15. 7	箱根施設開発(株)設立
〃 15. 8	(株)小田急スポーツサービスが(株)小田急西富士ゴルフ倶楽部を合併
〃 16. 10	小田急箱根ホールディングス(株)設立
〃 17. 3	(株)小田急百貨店と(株)藤沢小田急の営業を統合
〃 17. 7	(株)小田急保険サービス設立
〃 18. 3	(株)フラッグスの株式取得
〃 18. 9	(株)小田急ライフアソシエ設立
〃 19. 3	(株)ビーバートザンの株式取得
〃 19. 6	(株)江ノ電バス横浜設立
〃 19. 9	小田急不動産(株)を株式交換により完全子会社化
〃 27. 2	UDS(株)の株式取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社72社及び関連会社5社で構成され、その営んでいる主要な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

(1) 運輸業(33社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 自動車運送事業 タクシー事業 航路事業 索道業 鋼索業 その他運輸業	当社、箱根登山鉄道㈱①、江ノ島電鉄㈱① 箱根登山バス㈱①、㈱江ノ電バス横浜①、㈱江ノ電バス藤沢①、神奈川中央交通㈱③、小田急バス㈱①、立川バス㈱①、東海自動車㈱①、㈱伊豆東海バス①、㈱南伊豆東海バス①、㈱西伊豆東海バス①、㈱新東海バス①、㈱沼津登山東海バス①、小田急箱根高速バス㈱① 小田急交通㈱① 箱根観光船㈱① 箱根ロープウェイ㈱① 大山観光電鉄㈱② 小田急箱根ホールディングス㈱① その他 12社

(2) 流通業(7社)

事業の内容	会社名
百貨店業 ストア業等	㈱小田急百貨店① 小田急商事㈱①、㈱北欧トーキョー①、㈱ビーバートザン①、小田急食品㈱① その他 2社

(3) 不動産業(7社)

事業の内容	会社名
不動産分譲業 不動産賃貸業 その他不動産業	当社、小田急不動産㈱①、㈱小田急ハウジング① 当社、小田急不動産㈱①、箱根施設開発㈱①、㈱フラッグス① UDS㈱① その他 1社

(4) その他の事業(33社)

ア レジャー・サービス(15社)

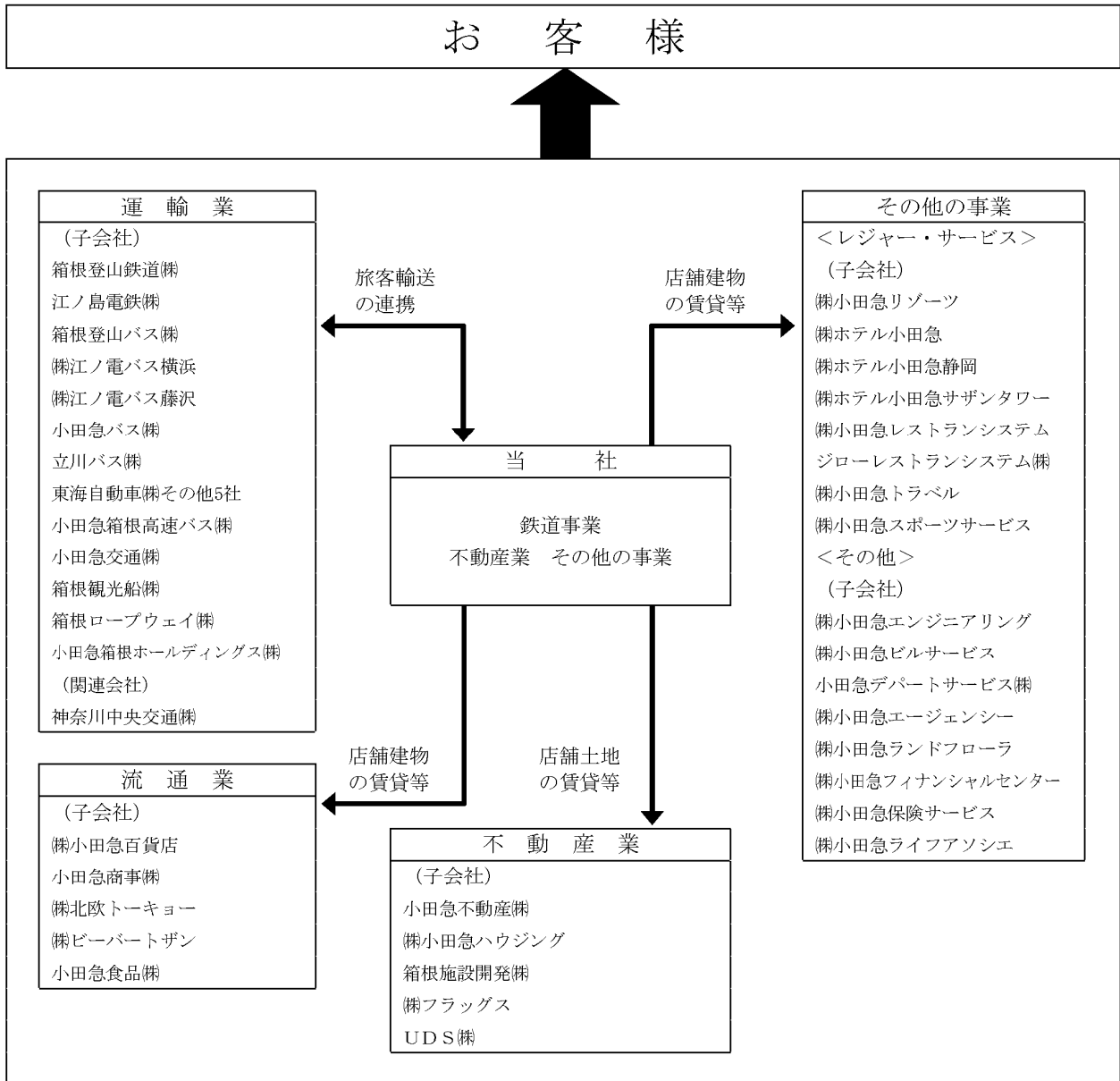
事業の内容	会社名
ホテル業 レストラン飲食業 旅行業 ゴルフ場業	㈱小田急リゾート①、㈱ホテル小田急①、㈱ホテル小田急静岡①、㈱ホテル小田急サザンタワー① ㈱小田急レストランシステム①、ジローレストランシステム㈱① ㈱小田急トラベル① ㈱小田急スポーツサービス①、㈱富士小山ゴルフクラブ② その他 6社

イ その他(18社)

事業の内容	会社名
鉄道メンテナンス業 ビル管理・メンテナンス業 広告代理業 園芸・造園業 経理代行業 保険代理業 介護業	(株)小田急エンジニアリング① (株)小田急ビルサービス①、小田急デパートサービス(株)① (株)小田急エージェンシー① (株)小田急ランドフローラ① (株)小田急フィナンシャルセンター① (株)小田急保険サービス① (株)小田急ライフアソシエ① その他 10社

- (注) 1 ①は連結子会社
 2 ②は非連結子会社
 3 ③は持分法適用関連会社
 4 各事業の会社数には当社が重複しております。
 5 (株)沼津登山東海バスは平成28年4月1日に(株)東海バスオレンジシャトルへ商号変更しております。

< 企業集団の概要図 >

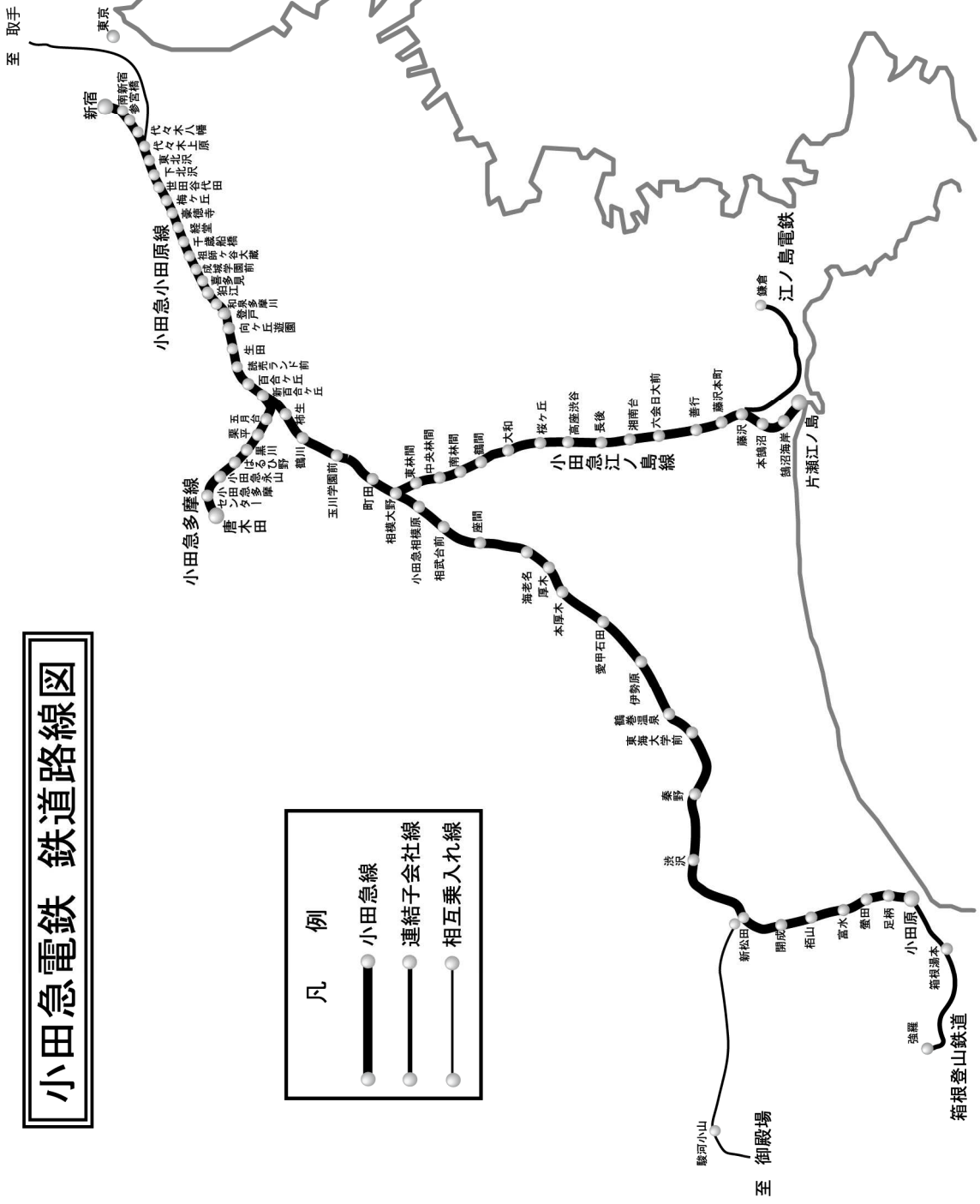


(注) 上図は当社、連結子会社44社、持分法適用会社1社の概要図であります。

小田急電鉄 鉄道路線図

凡 例

	小田急線
	連結子会社線
	相互乗入れ線



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)			
(連結子会社) 箱根登山鉄道(株)	神奈川県 小田原市	100	運輸業	(100.0) 100.0	0	3	—	同社線小田原—箱 根湯本間を乗入運 転しております。	当社は乗入区間につ いて車両を使用 させております。
江ノ島電鉄(株)	神奈川県 藤沢市	300	運輸業	56.4	2	4	—	—	当社は建物を賃借 しております。
箱根登山バス(株)	神奈川県 小田原市	800	運輸業	(100.0) 100.0	0	2	—	—	—
(株)江ノ電バス横浜	神奈川県 藤沢市	50	運輸業	(100.0) 100.0	1	3	—	—	—
(株)江ノ電バス藤沢	神奈川県 藤沢市	50	運輸業	(100.0) 100.0	1	3	—	—	—
小田急バス(株)	東京都 調布市	300	運輸業	100.0	2	2	—	—	当社は建物を賃借 しております。
立川バス(株)	東京都 立川市	200	運輸業	81.1	1	3	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
東海自動車(株)	静岡県 伊東市	350	運輸業	59.6	0	2	—	当社は厚生福利施 設の運営を委託し ております。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)伊豆東海バス	静岡県 伊東市	30	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	—	—	—
(株)南伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	—	—	—
(株)西伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	—	—	—
(株)新東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	—	—	—
(株)沼津登山東海バ ス	静岡県 伊東市	65	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	—	—	—
小田急箱根高速バ ス(株)	東京都 新宿区	50	運輸業	100.0	0	6	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
小田急交通(株)	東京都 港区	100	運輸業	100.0	2	2	—	当社は営業用車両 を使用しております。	当社は建物等を賃 貸借しております。
箱根観光船(株)	神奈川県 足柄下郡 箱根町	60	運輸業	(100.0) 100.0	0	2	—	—	—
箱根ロープウェイ (株)	神奈川県 小田原市	100	運輸業	(100.0) 100.0	0	3	—	—	—
小田急箱根ホール ディングス(株)	神奈川県 小田原市	5,790	運輸業	100.0	3	3	—	当社は箱根地区に おける経営企画業 務を委託しており ます。	—
(株)小田急百貨店	東京都 新宿区	3,770	流通業	100.0	4	2	—	当社は商品を購入 しております。	当社は建物を賃貸 しております。
小田急商事(株)	東京都 世田谷区	360	流通業	100.0	2	3	—	当社は店舗の業務 を委託しておりま す。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)北欧トーキョー	神奈川県 座間市	80	流通業	100.0	0	3	有	—	当社は建物を賃貸 しております。
(株)ビーバートザン	神奈川県 厚木市	450	流通業	100.0	0	3	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
小田急食品(株)	神奈川県 川崎市 麻生区	60	流通業	(100.0) 100.0	1	1	—	—	当社は建物を賃貸 しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)				
(連結子会社) 小田急不動産㈱	東京都 渋谷区	2,140	不動産業	100.0					当社は賃貸施設の 管理を委託して おります。	当社は建物を賃貸 借しております。
㈱小田急ハウジン グ	東京都 渋谷区	30	不動産業	(100.0) 100.0	0	3	—		当社は工事を発注 しております。	—
箱根施設開発㈱	東京都 渋谷区	490	不動産業	(100.0) 100.0	0	4	—	—	—	—
㈱フラッグス	東京都 新宿区	80	不動産業	100.0	1	3	—	—	—	当社は土地を賃貸 しております。
UDS㈱	東京都 渋谷区	375	不動産業	90.0	1	0	—	当社は設計業務等 を委託して おります。	—	当社は建物を賃貸 しております。
㈱小田急リゾート	東京都 渋谷区	400	その他の 事業	100.0	1	2	—	当社は会議等に 使用して おります。	—	当社は建物を賃貸 しております。
㈱ホテル小田急	東京都 新宿区	400	その他の 事業	100.0	2	3	—	当社は会議等に 使用して おります。	—	当社は建物を賃貸 しております。
㈱ホテル小田急静岡	静岡県 静岡市 駿河区	400	その他の 事業	94.7	1	1	—	—	—	—
㈱ホテル小田急サ ザンタワー	東京都 渋谷区	400	その他の 事業	100.0	0	1	—	当社は会議等に 使用して おります。	—	当社は建物を賃貸 しております。
㈱小田急レストラ ンシステム	東京都 渋谷区	300	その他の 事業	100.0	1	2	—	当社は店舗の業務 を委託して おります。	—	当社は建物を賃貸 しております。
ジローレストラン システム㈱	東京都 渋谷区	300	その他の 事業	80.0	1	2	—	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
㈱小田急トラベル	東京都 渋谷区	250	その他の 事業	100.0	1	2	—	当社は乗車券の販 売を委託して おります。	—	当社は建物を賃貸 しております。
㈱小田急スポーツ サービス	東京都 渋谷区	10	その他の 事業	100.0	0	3	—	—	—	—
㈱小田急エンジニ アリング	東京都 渋谷区	50	その他の 事業	100.0	0	6	—	当社は工事を発注 しております。	—	当社は建物を賃貸 しております。
㈱小田急ビルサー ビス	東京都 渋谷区	80	その他の 事業	100.0	0	5	—	当社は駐車場業及 び店舗管理の業務 を委託して おります。	—	当社は建物を賃貸 しております。
小田急パートサー ビス㈱	東京都 新宿区	80	その他の 事業	(100.0) 100.0	0	1	—	当社は店舗管理の 業務を委託して おります。	—	当社は建物を賃貸 しております。
㈱小田急エージェ ンシー	東京都 渋谷区	50	その他の 事業	100.0	2	2	—	当社は広告媒体を 提供して おります。	—	当社は建物を賃貸 しております。
㈱小田急ランドフ ローラ	東京都 世田谷区	50	その他の 事業	100.0	1	4	—	当社は工事を発注 して おります。	—	当社は建物を賃貸 しております。
㈱小田急フィナン シャルセンター	東京都 新宿区	30	その他の 事業	100.0	1	4	—	当社は経理業務の 一部を委託して おります。	—	当社は建物を賃貸 しております。
㈱小田急保険サー ビス	東京都 新宿区	450	その他の 事業	(25.0) 80.0	1	4	—	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
㈱小田急ライフア ソシエ	東京都 世田谷区	2	その他の 事業	100.0	0	4	有	当社は賃貸施設の 一部業務を委託 して おります。	—	当社は建物を賃貸 しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)			
(持分法適用関連 会社) 神奈川中央交通(株)	神奈川県 平塚市	3,160	運輸業	(0.0) 45.5	2	0	—	—	当社は建物を賃貸 借しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の上段(内書)は間接所有割合であります。
3 江ノ島電鉄(株)、東海自動車(株)及び神奈川中央交通(株)は、有価証券報告書を提出している会社であります。
4 (株)小田急百貨店及び小田急商事(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)小田急百貨店	147,725	1,234	1,429	7,011	38,349
小田急商事(株)	63,391	630	205	4,044	15,919

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

(平成28年3月31日現在)

運輸業 (人)	流通業 (人)	不動産業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
6,892 (524)	1,486 (2,210)	778 (359)	3,733 (1,477)	394 (33)	13,283 (4,603)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,593	39.7	18.7	7,405,346

運輸業 (人)	流通業 (人)	不動産業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
2,962	—	196	41	394	3,593

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労使間において、特記すべき事項はありません。なお、提出会社の労働組合の名称及び組合員数は、次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)

名称	組合員数(人)	上部組織
小田急労働組合	3,178	日本労働組合総連合会・日本私鉄労働組合総連合会

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、各種経済政策を背景に、企業収益の改善により民間設備投資の増加基調が続くとともに、雇用・所得環境が改善する中で個人消費も底堅く推移するなど、全体として緩やかな景気の回復が続きました。しかしながら、期後半においては、アジア新興国の景気が下振れするなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

また、箱根エリアにおいて、昨年5月以降、大涌谷周辺での火山活動が活発化しておりましたが、同年11月には噴火警戒レベルが1に引き下げられております。

このような状況のもと、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を行った結果、流通業や不動産業等で増収となったことから、営業収益は5,298億1千2百万円と、前連結会計年度に比べ110億9千7百万円の増加（前期比2.1%増）となりました。

これに伴い、営業利益は529億3千4百万円と、前連結会計年度に比べ30億7千6百万円の増加（前期比6.2%増）、経常利益は456億9千5百万円と、前連結会計年度に比べ15億9千7百万円の増加（前期比3.6%増）となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益の減少等により、274億9千7百万円と、前連結会計年度に比べ26億4千9百万円の減少（前期比8.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

鉄道事業につきましては、輸送面において、最重要課題である当社線近郊区間の複々線化の早期完成に向け、東北沢～世田谷代田間において、下北沢駅周辺及び京王井の頭線交差部の緩行線トンネル構築工事や駅舎工事が進捗したほか、複々線化事業の効果を最大化するため、登戸駅下り1番線整備工事に着手いたしました。また、ロマンスカー60000形（MS E）を新造したほか、通勤車両1000形をリニューアルするなど、輸送サービスの向上に努めました。さらに、本年3月には複々線完成を見据えたダイヤ改正を実施し、当社で開発を進めている海老名と大山の最寄り駅である伊勢原を新たにロマンスカーの停車駅とすることにより、通勤や観光の際の利便性を一層高めたほか、東京メトロ千代田線直通列車や快速急行を増発するなど、都心部へのアクセス向上を図りました。

営業面においては、箱根フリーパスについて、成田空港から都心へのリムジンバス乗車券と組み合わせた企画乗車券の発売や海外販路の拡大等により収益の確保に努めたほか、特急券の予約・購入サービス「e-Romancecar」や箱根フリーパスの外国語パンフレットのさらなる多言語対応を推進するなど、増加する外国人旅行客の需要を捉えた諸施策を実施いたしました。また、行楽シーズンにおける臨時列車の運行や映画とタイアップした各種企画の実施等により、箱根、江の島・鎌倉エリア等への積極的な旅客誘致に努めました。さらに、本年3月に「小田急・東京メトロ P A S M O 二区間定期券」の発売を開始するなど、お客さまの利便性向上を図りました。

施設面においては、列車運行の安全性を一層高めるため、導入工事を進めていた新列車制御システム「D-A T S - P」の設置が完了し、昨年9月より全線で運用を開始したほか、厚木～本厚木間及び多摩線等で耐震補強工事を鋭意推進いたしました。また、駅施設の改良に努め、新宿駅西口地下及び本厚木駅中央口の改修工のほか、お客さまトイレの全駅洋式化に向けた工事を推進いたしました。

自動車運送事業につきましては、小田急箱根高速バス(株)において、昨年10月より東京駅、御殿場駅、及び箱根桃源台等を結ぶ「東京線」の運行を開始したほか、各社でお客さまのニーズに対

応じた路線の開設やダイヤ改正を実施いたしました。また、立川バス(株)において、昨年6月よりIC定期券の発売を開始するなど、さらなる利便性の向上に努めました。

以上の結果、当社の鉄道事業や自動車運送事業におけるバス輸送のほか、江の島・鎌倉方面の観光輸送が好調に推移いたしました。しかしながら、自動車運送事業において、前期に石油販売の営業を終了したほか、箱根大涌谷周辺での火山活動の活発化に伴う影響を受けた箱根方面の観光輸送においては、昨年11月の噴火警戒レベル1への引下げ以降に改善が見られたものの、箱根各社における輸送人員が減少したことなどから、営業収益は1,683億3百万円と、前連結会計年度に比べ29億7千3百万円の減少（前期比1.7%減）となりました。

一方、営業利益につきましては、当社の鉄道事業や自動車運送事業における費用が減少したことなどから、297億9千5百万円と、前連結会計年度に比べ6億4千5百万円の増加（前期比2.2%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (27. 4. 1～28. 3. 31)	
	営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
鉄道事業	129,233	0.1
自動車運送事業	36,501	△2.7
タクシー事業	3,072	△0.4
航路事業	1,529	△26.4
索道業	777	△67.5
その他運輸業	1,127	△6.3
消去	△3,937	—
営業収益計	168,303	△1.7

(提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当連結会計年度 (27. 4. 1～28. 3. 31)		
			対前期増減率 (%)	
営業日数	日	366	0.3	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	176,224	0.8	
輸送人員	定期	千人	458,190	2.2
	定期外	〃	286,184	2.0
	計	〃	744,374	2.1
旅客運輸収入	定期	百万円	45,907	2.0
	定期外	〃	68,973	0.7
	計	〃	114,880	1.2
運輸雑収	〃	3,683	△2.4	
運輸収入合計	〃	118,564	1.1	
乗車効率	%	47.6	—	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ (駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)} \div (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

② 流通業

百貨店業につきましては、(株)小田急百貨店の新宿店において、本年2月に婦人服売場のフロア再編成を実施するなど、回遊性の向上や新規顧客の取込みを図りました。また、全店において、韓国「新韓(シンハン)カード」が発行するハウスカードの取扱いを開始するなど、拡大する訪日外国人需要の取込みを図りました。

ストア業等につきましては、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」において、玉川学園店が新装オープンしたほか、各店で買い回りしやすい売り場づくりや地域特性に応じた商品・サービスの提供に努めるなど、事業基盤の強化及び店舗の活性化を図りました。また、お買上げ商品のお届けやカタログ商品の発送など、当社の「小田急くらしサポート」との連携も図りながら宅配サービスの拡充を一層推進し、お客さまの利便性向上に努めました。

以上の結果、百貨店業において、小田急百貨店新宿店での訪日外国人による免税売上が増加したことや、ストア業等においても増収となったことなどから、営業収益は2,250億1千2百万円と、前連結会計年度に比べ23億2千7百万円の増加(前期比1.0%増)となりました。

これに伴い、営業利益につきましても、39億1千1百万円と、前連結会計年度に比べ7億5千1百万円の増加(前期比23.8%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (27. 4. 1 ~ 28. 3. 31)	
		営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	94,936	2.4
	小田急百貨店町田店	37,566	0.6
	小田急百貨店藤沢店	13,738	△3.6
	その他	7,473	△0.5
	計	153,716	1.3
ストア業等		78,643	0.6
消去		△7,347	—
営業収益計		225,012	1.0

③ 不動産業

不動産分譲業につきましては、小田急不動産(株)において、「リーフィア湘南鵠沼海岸」等の戸建住宅や、「リーフィアレジデンス世田谷桜丘」をはじめとするマンションを分譲するなど、収益の確保に努めたほか、本年2月には今春販売開始予定の「リーフィアレジデンス世田谷砦」を含む複数の新規プロジェクトの合同説明会を開催するなど、積極的な営業活動も実施いたしました。

不動産賃貸業につきましては、当社において、駅直結型の商業施設「小田急マルシェ玉川学園前」や「相模大野ステーションスクエア」のグランドフロアがリニューアルオープンするなど、施設の充実及び活性化を図りました。また、昨年6月には座間駅前のリノベーション賃貸住宅「ホシノタニ団地」をオープンいたしました。

以上の結果、住宅販売戸数が増加した不動産分譲業や、前期から当期にかけて開業した物件の賃料収入が寄与した不動産賃貸業において増収となったことに加え、その他不動産業において、前期に子会社化したUDS(株)の売上が寄与したことなどから、営業収益は730億2百万円と、前連結会計年度に比べ121億5千9百万円の増加（前期比20.0%増）となりました。

これに伴い、営業利益につきましても、131億9千万円と、前連結会計年度に比べ16億1千3百万円の増加（前期比13.9%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (27. 4. 1～28. 3. 31)	
	営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
不動産分譲業	33,905	28.0
不動産賃貸業	40,272	1.7
その他	2,976	—
消去	△4,151	—
営業収益計	73,002	20.0

④ その他の事業

ホテル業につきましては、(株)ホテル小田急が運営する「ハイアット リージェンシー 東京」において、訪日外国人客の増加等を背景とした堅調な宿泊需要に対応し、客室稼働率を維持しながら平均客室単価の向上に努めることで、収益の最大化を図りました。また、(株)小田急リゾートが運営する「小田急 山のホテル」において、大浴場や客室等の改修工事が完了したほか、「小田急ホテルセンチュリー相模大野」においては、よりグレードの高い客室やレディース専用フロアの新設を伴う全客室の改装を実施し、昨年9月にリニューアルオープンいたしました。

レストラン飲食業につきましては、ジローレストランシステム(株)及び(株)小田急レストランシステムにおいて、新規業態の開発とあわせ、両社で14店舗の新規出店、9店舗の改装を実施するなど、集客力の強化を図りました。

しかしながら、箱根大涌谷周辺での火山活動の活発化に伴う影響を受けたホテル業のリゾートホテル等において、昨年11月の噴火警戒レベル1への引下げ以降、客室稼働率等に改善が見られたものの減収となったことなどから、営業収益は1,001億2千8百万円と、前連結会計年度に比べ8千7百万円の減少（前期比0.1%減）となりました。

一方、営業利益につきましては、「ハイアット リージェンシー 東京」等のシティホテルにおいて、平均客室単価が上昇した宿泊部門を中心に好調に推移したことなどから、58億7千2百万円と、前連結会計年度に比べ6千3百万円の増加（前期比1.1%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (27. 4. 1～28. 3. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	11,832	7.4
	ホテルセンチュリー静岡	3,049	0.7
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	3,805	12.6
	その他	9,206	△2.1
	計	27,893	4.0
レストラン飲食業		21,192	△0.1
旅行業		5,135	△19.3
ビル管理・メンテナンス業		20,122	2.9
その他		31,586	△0.2
消去		△5,801	—
営業収益計		100,128	△0.1

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益425億7千5百万円に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、787億2百万円の資金収入と、前連結会計年度に比べ、75億7千6百万円の資金収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、492億7千6百万円の資金支出と、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ、60億8千1百万円の資金支出の増加となりました。この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは294億2千6百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還による支出の減少等により、214億7千3百万円の資金支出と、前連結会計年度に比べ、175億2千4百万円の資金支出の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ79億5千4百万円増加し、273億2千6百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、鉄道事業を中核とする運輸業、百貨店業を中核とする流通業、建物の賃貸、土地及び建物の販売を行う不動産業及びその他の事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な経営戦略

当社は、グループ経営の方向性を明確にするために、当社グループが事業を通じて果たすべき役割・責任や社会に存在する意義を示した「グループ経営理念」を掲げ、この理念を実現しグループ価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

「グループ経営理念」の内容は以下のとおりであります。

<グループ経営理念>

1 経営理念

小田急グループは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。

2 行動指針

私たちは、経営理念の実現のため、3つの精神を忘れることなく、お客さまに「上質と感動」を提供します。

(真摯)

私たちは、安全・安心を基本にすべての事業を誠実に推進します。

(進取)

私たちは、前例や慣習にとらわれず、よりよいサービスの追求に挑戦します。

(融和)

私たちは、グループ内に留まらない外部との連携、社会・環境との共生に取り組みます。

当社では、事業環境の変化に対応し、グループ経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、平成32年度までに取り組むべき方向性を示した「長期ビジョン2020」を策定しております。

当社グループは、「グループ経営理念」及び「長期ビジョン2020」に従って、グループ各社がそれぞれの役割を確実に実行するとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、企業価値の向上を目指してまいります。

<長期ビジョン2020>

① 基本方針

「わたしたちの挑戦」

経営理念である『お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現』に向けて、2020年度までに事業基盤をより強固なものとし、成長の種を蒔き育て、躍動的な企業グループを目指して、挑戦します。

② グループ成長戦略

基本方針を踏まえ、2つのテーマを設定し、沿線の既存事業に再投下すべき資本を継続的に確保するとともに、沿線外への進出や新規事業の開発に対する資本も確保し、新たな収益源を獲得していくことで、経営理念の実現に向けた強固な成長サイクルを確立いたします。

テーマⅠ 沿線における複々線完成後のグループ収益を最大化する

平成29年度に予定している当社線近郊区間における複々線での営業運転開始という大きな機会を捉え、強みのある既存事業やターミナル駅周辺再開発の推進を通じて沿線の魅力を高めるとともに、人口流入を促進することで、グループ各社の主要な事業エリアである沿線における事業基盤を磐石なものとすることを目指してまいります。

テーマⅡ 2020年度までに成長の種を蒔き育てる

市場での成長性や競争力の高い既存事業については、外部パートナーとの連携やM&A等を通じて、沿線外や海外の優良なマーケットエリアに進出し、事業規模を拡大いたします。同様に、新規事業についても、外部パートナーとの連携やM&A等を通じて、変化するお客さまのニーズを捉え、既存事業周辺で不足しているグループ機能を充足させるなど、開発を推進いたします。

③ 事業成長に向けた取組み

上述した「長期ビジョン2020」におけるテーマに対して以下の取組みを行うことで事業成長を達成します。

ミッション① 既存事業の選択的強化

沿線においては、鉄道事業を中心とした運輸業と不動産業が連携して、強固な事業基盤を整備することで、複々線完成後の収益最大化を目指してまいります。鉄道事業において複々線完成後の戦略的なダイヤを策定し、新規利用客の誘引を図るとともに、駅周辺の整備・再開発や、交通ネットワークの拡充に向けたバス路線との連携について検討を進めてまいります。

箱根、江の島・鎌倉等の観光エリアにおいては、旺盛な旅行需要を的確に捉え、観光地間競争に打ち勝つための既存コンテンツの強化・利便性向上策を推進いたします。

また、多様化する顧客ニーズに対応すべく、流通業、その他の事業等において駅周辺立地における最適なビジネスモデルを追求するなどしてサービスの拡充を図ってまいります。特に環境変化として重要な就労女性・高齢者・訪日外国人の増加等に対しては各事業でサービスを拡充するとともに収益性を強化いたします。

ミッション② 中核駅周辺再開発の推進

駅周辺の大規模再開発の実施可能性が高い沿線の中核駅について、再開発計画を検討、推進いたします。また、国内最大のターミナルである新宿駅周辺においてグループ収益の最大化を図るため、新宿駅西口の再開発計画の検討を進めてまいります。

ミッション③ 既存事業の沿線外進出

事業成長が見込まれ競争優位に立てる事業については、外部パートナーとの連携やM&Aの活用等を通じて、沿線外や海外の優良なマーケットエリアへ進出し、収益を拡大してまいります。

ミッション④ 新規事業の開発

既存事業の周辺関連分野において、外部パートナーとの連携やM&Aの活用等を通じて、変化する顧客ニーズを捉え、新規事業開発による収益の拡大を図るとともに、人材やビジネスノウハウ等の経営資源を獲得してまいります。

また、「長期ビジョン2020」では、平成32年度までを「収益基盤を強化し事業成長すべき期間」と位置づけており、連結の営業収益・EBITDA・有利子負債／EBITDA倍率を重要な経営指標として設定するほか、ROA・ROEについても注視し、効率的な経営に努めてまいります。

④ 平成32年度連結数値目標

営業収益	EBITDA	有／E倍率
6,000億円	1,000億円	7.0倍(上限)

※ 成長投資枠として、400億円を設定（有／E倍率7.0倍を上回らない範囲）

(2) 対処すべき課題

① 長期ビジョン2020の実現

当社グループでは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献することを経営理念として定めております。この経営理念と平成32年度までに取り組むべき方向性を示した「長期ビジョン2020」のもと、以下の内容を中期経営計画における重要な経営課題と認識し取り組んでまいります。

(沿線における事業基盤の強化)

平成29年度に予定している当社線近郊区間における複々線での営業運転開始という大きな機会を捉え、強みのある既存事業やターミナル駅周辺再開発の推進を通じ、沿線の魅力を高めるとともに、人口流入を促進し、グループ各社の主要な事業エリアである沿線における事業基盤を磐石なものとすることを目指してまいります。

複々線での営業運転開始後の運行ダイヤ策定にあたっては、利用状況の分析や将来の人口予測等を踏まえながら、お客さまの利便性・快適性の向上に努めてまいります。加えて、駅周辺の整備・再開発、バスをはじめとする交通ネットワークの拡充により、複々線化効果の最大化を目指してまいります。

また、沿線における開発計画の推進については、下北沢地区上部利用計画の深度化を図るほか、駅周辺の大規模再開発の実施可能性が高い中核駅における再開発計画等についても行政と積極的に協議を行ってまいります。さらに、グループ収益の最大化を図るため、国内最大のターミナルである新宿駅西口の再開発計画の検討を進めてまいります。当期については、下北沢地区上部利用区間において、ファミリーを意識した賃貸住宅「リージア代田テラス」が完成いたしました。また、当社線海老名駅とJR相模線海老名駅との間に位置する当社保有地の開発に係る基本計画について、その概要を決定したことから、今後は平成37年度の事業完成に向け、行政と一体となって魅力ある街づくりを進めてまいります。

さらに、多様化する顧客ニーズへの対応については、子育て世代や高齢者向けの住宅や施設を整備するほか、箱根、江の島・鎌倉等の観光エリアに加え、百貨店やホテルにおいて、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、ハード・ソフト両面の充実を図ることで、訪日外国人の誘客や観光需要の取込みを強化いたします。また、小田急ポイントカードや「小田急くらしサポート」を通じ、グループ全体の連携強化に努めることで、相乗効果を最大限に発揮してまいります。当期については、シニアレジデンス事業の拡充に向けて新たに新百合ヶ丘及び藤沢においてサービス付き高齢者向け住宅の建設工事に着手したほか、「小田急くらしサポート」のサービスエリアを町田・相模大野・大和等の一部に拡大いたしました。また、外国語翻訳機能等を備えたタブレット端末を駅係員及び乗務員に配備したほか、無料公衆無線LANサービス「odakyu Free Wi-Fi」を「新宿ミロード」や「小田急百貨店新宿店」で新たに導入するなど、各事業において増加する訪日外国人客の受入体制の整備を図りました。さらに、箱根登山鉄道(株)において、昨年11月に小田原駅東口に商業施設「トザンイースト」を開業したほか、箱根観光船(株)において、本年1月に箱根町港に和カフェとお土産処等を集めた商業施設「茶屋本陣「畔屋」」を開業いたしました。

なお、(株)小田急ライフアソシエが運営する保育事業については、昨年10月に(株)木下ホールディングスへ譲渡するとともに、当社と同社との間で業務提携基本契約を締結しております。当社では、子育て支援施設を沿線における重要なサービス機能として位置づけており、今後も両社グループが保有する経営資源を相互に活用し、当該施設の拡充を実現してまいります。

(新たな収益源の獲得に向けた取組み)

平成32年度までに成長の種を蒔き育てていくため、今後の市場成長性が高く競争優位に立てる既存事業の沿線外進出を進めるとともに、変化する顧客ニーズに対応した新規事業の開発を推進してまいります。なお、これらの取組みを確実に推進していくため、成長投資枠（平成32年度までに400億円）を設定するほか、積極的な外部パートナーとの連携やM&Aの活用を図ってまいります。

既存事業の沿線外進出については、ホテル業、ストア業及びレストラン飲食業において出店を強化するほか、当社グループの成長に資する新規物件の取得等を進めてまいります。当期については、(株)北欧トーキョーやジローレストランシステム(株)等で新規店舗を開業したほか、本年1月にはUDS(株)が運営する「ホテルカンラ京都」及び隣接する教育施設の土地・建物を取得し、当該教育施設についてホテルへのコンバージョン工事に着手いたしました。

新規事業の開発については、既存事業の周辺関連分野での事業開発を推進し、不足している当社グループ機能の充足を図ってまいります。当期については、神奈川中央交通(株)との共同事業としてアグリビジネスに参入し、栽培施設の新設工事に着手いたしました。また、(株)小田急百貨店において、自主編集ショップの「Desk my Style」やサテライト店「小田急百貨店オアシスあつぎ」を出店するなど、小型店ビジネスの新規展開を推進いたしました。

② 社会的責任を果たすための取組み

当社グループでは、経営理念の実現を通じて社会とともに持続的に発展していくことが社会的責任（CSR）であると捉えており、以下の内容に重点的に取り組んでまいります。

運輸業においては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、各社で制定している「安全管理規程」に基づき、安全の重要性を強く認識し日々の業務にあたるとともに、事故防止対策を含めた安全管理体制の継続的な確認や見直し・改善を実施するほか、施設面についても安全の質を高める諸施策に積極的に取り組んでまいります。当期については、新列車制御システム「D-A-T-S-P」の全線への設置が完了したほか、鉄道構造物の耐震補強工事を引き続き実施いたしました。

また、環境面の取組みについては、「小田急グループ環境戦略」に基づき、当社において、地球温暖化対策や列車運行に係る騒音・振動の低減策を進めるなど、環境負荷の低減に向けた取組みに引き続き注力してまいります。さらに、沿線各地の豊かな自然環境を活かした地域団体との協働による各種イベントや、「小田急クリーンキャンペーン」をはじめとする美化活動等を通じて自然との共生にも鋭意取り組んでまいります。当期については、当社のリニューアルした通勤車両1000形が「エコプロダクツ大賞 優秀賞」を、また小田急百貨店新宿店が「省エネ大賞（資源エネルギー庁長官賞）」を受賞するなど、当社グループにおける環境負荷低減等の取組みが高く評価されました。

このほか、沿線における将来の人口動態を見据え、幅広い世代に対する暮らしやすい環境の提供にも引き続き努めてまいります。

これらの諸課題を着実に遂行することで、「日本一暮らしやすい沿線」を目指してまいります。

(3) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

公開会社である当社の株式については、株主及び投資家のみなさまによる自由な取引が認められている以上、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付けに応じ

て当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。また、当社は、当社株式について大規模な買付けがなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模な買付けの中には、その目的等から見て重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要するおそれがあるもの、買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、被買収会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、被買収会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、(ア)．安全輸送を担う技術と人材、(イ)．長年にわたって構築された沿線エリアのお客さま・自治体等との信頼関係、(ウ)．(ア)、(イ)を基礎として長期間にわたり醸成されてきた「小田急ブランド」にあると考えておりますが、当社株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。かかる当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになります。また、買収者からの大規模な買付けの提案を受けた際に、株主のみなさまが最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大規模な買付けの目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、お客さま、取引先及び従業員等のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握したうえで、大規模な買付けが当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大規模な買付けが強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社としては、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模な買付けに対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

昭和2年4月に新宿～小田原間の営業を開始して以来、当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、長期的な視点にたち、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営むとともに、沿線エリアの発展に寄与する様々な施策を実施することにより、企業価値・株主共同の利益の持続的向上に努めてまいりました。

当社グループでは、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると考えており、安全管理体制の強化や、街の集客拠点としての駅の機能強化等により、安全・便利で最もサービスの良い交通ネットワークの構築を目指してまいります。

また、当社では、事業環境の変化に対応し、グループ経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、平成32年度までに取り組むべき方向性を示した「長期ビジョン2020」を策定しております。当社グループは、「グループ経営理念」及び「長期ビジョン2020」にしたがって、グループ各社がそれぞれの役割を確実に実行するとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、企業価値の向上を目指してまいります。「長期ビジョン2020」においては、「沿線における複々線完成後のグループ収益を最大化する」、「2020年度までに成長の種を蒔き育てる」という2つのテーマをグループ成長戦略として設定し、沿線の既存事業に再投下すべき資本を継続的に確保するとともに、沿線外への進出や新規事業の開発に対する資本も

確保し、新たな収益源を獲得していくことで、経営理念の実現に向けた強固な成長サイクルを確立いたします。また、平成32年度までを「収益基盤を強化し事業成長すべき期間」と位置づけており、連結の営業収益・EBITDA・有利子負債／EBITDA倍率を重要な経営指標として設定するほか、ROA・ROEについても注視し、効率的な経営に努めてまいります。

さらに、当社におけるコーポレート・ガバナンスの充実・強化については、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでおります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

ア 当社株式の大規模買付行為に関する対応策の継続の目的

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。そして、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模な買付けを抑止するためには、当社株式に対する大規模な買付けが行われる際に、当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案したり、あるいは株主のみなさまがかかる大規模な買付けに応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために交渉を行うこと等を可能とする仕組みが必要不可欠であると判断いたしました。

イ 当社株式の大規模買付行為に関する対応策の概要

当社は、平成24年6月28日開催の第91回定時株主総会決議に基づき「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を継続的に導入しましたが、本プランの有効期間が平成27年6月26日開催の第94回定時株主総会（以下「同定時総会」といいます。）の終結の時までとされていたため、本プランの失効に先立ち、平成27年5月20日開催の取締役会及び同定時総会において、所要の修正を行った上で、本プランを継続することを決定いたしました。なお、本プランの有効期間は、同定時総会終了後から平成30年3月期に係る当社定時株主総会の終結時までです。

本プランは、（ア）．当社が発行する株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、（イ）．当社が発行する株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、もしくは、（ウ）．上記（ア）または（イ）に掲げる各行為がなされたか否かにかかわらず、当社の特定株主グループが、当社の他の株主（複数である場合を含みます。以下、本（ウ）において同じとします。）との間で、当該他の株主が当該特定株主グループに属する株主の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、または当該特定株主グループと当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当社が発行者である株券等につき当該特定株主グループに属するすべての株主と当該他の株主との株券等保有割合の合計が20%以上となるような場合に限り。）のいずれかに該当する買付けその他の取得もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（以下、あわせて「大規模買付行為」といいます。）を適用対象としています。

本プランでは、株主のみなさまが適切なご判断を行うための十分な情報及び時間を確保するため、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者等」といいます。）に対して本プランに定める大規模買付情報の提供を要請し、当社社外取締役、当社社外監査役及び社外の有識者から構成される独立委員会が当該大規模買付行為の内容の評価、検討等を行うための手続きを定めています。

独立委員会は、（ア）．①大規模買付者等が本プランに定められた手続きを遵守せず、または②大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあ

る場合等本プランに定められる要件に該当すると独立委員会が判断し、かつ（イ）．独立委員会
が当該大規模買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者
等以外の者から当社株式と引換えに取得することができる旨の取得条項等が付された新株予約権
（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施することが相当であると判断した場
合には、当社取締役会に対し、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。当
社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重し、会社法上の機関として、本新株予約権の
無償割当ての実施または不実施に関する決議を行います。当社取締役会が本新株予約権の無償割
当ての実施を決議した場合、当社は、本新株予約権を当該決議によって定める全ての株主に対し
て無償割当ての方法により割り当てます。

④ 上記記載の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記②に記載した企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの充実・強化とい
った各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上させるもので
あり、まさに基本方針の実現に資するものです。したがって、当該取組みは、基本方針に沿い、
当社の株主共同の利益に合致するものであり、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とする
ものではないと考えております。

また、上記③記載の取組みである本プランは、当社株券等に対する大規模買付行為が行われる
場合に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断することを可能とし、
あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のみなさまの
ために大規模買付者等と協議・交渉等を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値及
び株主共同の利益を確保、向上させるための枠組みであり、基本方針に沿うものであると考えて
おります。

さらに、本プランは、（ア）．経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価
値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足
し、また、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第440条に定められる買収防衛策の導
入に係る尊重事項を全て充足していること、（イ）．株主意を重視するものであること、

（ウ）．独立性の高い社外役員等のみから構成される独立委員会の判断が最大限尊重されること
とされており、かつその判断の概要については株主のみなさまに情報開示をすることとされてい
ること、（エ）．合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されているこ
と、（オ）．第三者専門家の意見の取得ができるものであること、（カ）．デッドハンド型（取
締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド
型（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を防止するのに時間を
要する買収防衛策）の買収防衛策に該当しないこと等の理由から、株主共同の利益を損なうもの
でなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本プランの内容の詳細等につきましては、平成27年5月20日付当社プレスリリース「当社株式
の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。（当社ホ
ームページ：<http://www.odakyu.jp/ir/index.html>）

4【事業等のリスク】

当社グループでは、「小田急グループリスクマネジメント方針」に基づきグループ全体のリスクマネジメント体制を構築し、企業経営に重大な影響を与えるリスクの対策を検討・推進する取組みを行っております。これらを通じて把握したリスクのうち、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。また、以下のリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありませんのでご留意ください。

(1) 災害等

① 大規模な地震・津波の発生

当社グループは、大規模地震や津波を想定した様々な施策を講じておりますが、大規模な地震等が発生した場合、当社グループの各事業において、人的被害、建物・設備が損傷する等の直接的被害のほか、電力不足等による営業への制約、消費マインドの冷え込みによる収益の減少といった間接的被害により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの事業エリアの一部は東海地震に関する地震防災対策強化地域に含まれております。

② 自然災害の発生

当社グループでは、集中豪雨及び暴風等、自然災害の発生を想定した様々な施策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの各事業において、人的被害、建物・設備の損傷、被害箇所の復旧等に伴う費用の増大等のほか、発生のおそれがある場合に生じる消費マインドの冷え込み等による収益の減少により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 感染症の流行

当社グループは、鉄道・バス・商業施設など多数のお客さまが利用される施設を多く保有しております。当社グループの事業エリアにおいて、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、施設を利用されるお客さまの減少や、鉄道の列車運行等の事業運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事故等

① 事故等の発生

当社グループでは、運輸サービス、食品等の安全性の確保、ビル等における火災防止のため様々な取組みを実施しておりますが、人為的なミスや機器の誤作動、テロ等の不法行為等によって大きな事故や火災等が発生した場合、人的被害や事業の中断等が生じるとともに、被害者に対する損害賠償責任や施設の復旧等に伴う費用が発生すること、また、顧客の信頼及び社会的評価の低下により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 保有資産及び商品の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する資産に、瑕疵や欠陥が見つかった場合又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が指摘された場合、改善・原状復帰、補償等にかかる費用が発生する可能性があります。また、当社グループにおいて販売した商品等について瑕疵や欠陥が見つかった場合についても、改善及び補償等に伴う費用の発生や信用低下等に伴い当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ システム障害の発生

当社グループの事業は、コンピューターシステムや通信ネットワークといった情報システムに大きく依存しています。そのため、事業活動に不可欠なシステムやネットワークの安定稼働に必要な対策を実施していますが、コンピューターウイルス等の第三者による妨害行為、自然災害及び人為的ミス等により重大な障害が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業の社会的責任等

① コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスを「法令、社内規則、社会通念等のルールを守るとともに、誠実に事業活動を実践していくための考え方及びその取組み」と定め、推進しておりますが、これらに反する行為が発生し、社会的信頼を損なった場合には、社会的制裁等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報管理

当社グループはクレジットカード事業を行っているほか、各種事業において顧客情報等の個人情報を保有しております。個人情報については厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩等の事態が生じた場合、損害賠償や信用の低下等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報開示

当社グループは、それぞれの事業特性に応じた内部統制の整備、運用に努めることで、適時適切な情報開示に取り組んでおりますが、人為的ミス等により不適切な情報開示等があった場合、顧客の信頼及び社会的評価の低下等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営環境等

① 人材の確保

当社グループの事業は労働集約型の事業が多く、労働力として質の高い人材の確保が重要となります。そのため、優秀な人材を確保、育成し、働きやすい職場環境の確保と健全な労働環境の維持に努めておりますが、これを達成できない場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制

当社グループは、鉄道事業法、道路運送法、大規模小売店舗立地法、建築基準法等の各種法令や排ガス規制をはじめとした公的規制のもと様々な事業を展開しておりますが、これらの法令・規制、特に東京都・神奈川県における諸制度の変更は当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、鉄道事業における運賃制度については以下のとおりであります。

鉄道運送事業者は、旅客の運賃の上限を定め、又は変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております（鉄道事業法第16条第1項）。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更並びに特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております（鉄道事業法第16条第3項及び第4項）。

③ 金利の変動

当社グループは鉄道事業を中心に継続的な設備投資を行っているため、借入金や社債等により資金を調達しております。よって、金利の変動及び当社の格付の変更が、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 重要な訴訟

当社が当事者となる重要な訴訟はありません。なお、当社の複々線化事業に関連するものとして、関東地方整備局長を被告とする行政訴訟（代々木上原～梅ヶ丘間における都市計画事業認可の無効確認）が提起されておりましたが、当該訴訟は原告側の取下げをもって平成28年4月1日に終了いたしました。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況等に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。重要な会計方針及び見積りには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① たな卸資産の評価

当社グループは、多くのたな卸資産を保有しており、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用しております。また、当社では複々線化事業により取得した用地を固定資産に計上しておりますが、工事が終了した区間の当該用地など分譲用と判断した土地については、たな卸資産に振替えたうえで同様に評価しております。

② 有価証券の減損

当社グループは、金融機関や取引先の有価証券を保有しております。これらのうち、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

これらの有価証券は価格変動リスクを負っているため、損失が発生する可能性があります。

③ 固定資産の減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額は将来年度の課税所得の見込額等を考慮して計上しますが、将来の業績変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、評価性引当額の追加計上又は取り崩しが必要となる場合があります。

⑤ 退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される諸前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び長期期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響する可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績

(財政状態)

総資産は1兆2,573億3千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億8千3百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。また、負債の部は、9,403億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ、53億3千万円減少いたしました。これは、主に借入金の返済等によるものであります。

純資産の部は、3,170億2千3百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ88億1千3百万円増加いたしました。

(経営成績)

① 営業収益及び営業利益

当連結会計年度は、各事業にわたり積極的な営業活動を行った結果、流通業や不動産業等で増収となったことから、営業収益は5,298億1千2百万円と、前連結会計年度に比べ110億9千7百万円の増加（前期比2.1%増）となりました。これに伴い、営業利益は、529億3千4百万円と、前連結会計年度に比べ30億7千6百万円の増加（前期比6.2%増）となりました。なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析については、「1 業績等の概要」に記載しております。

② 営業外損益及び経常利益

営業外費用の増加により営業外損益が悪化したものの、営業利益の増加に伴い、経常利益は456億9千5百万円（前期比3.6%増）となりました。

③ 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べて62億8千万円の悪化となりました。これは、前期に比べ、特別利益が減少したことに加え、固定資産の減損処理に伴う特別損失が増加したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は425億7千5百万円となり、ここから法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は274億9千7百万円（前期比8.8%減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 設備投資による資本の投下

当社グループは、鉄道事業において、安全防災対策に積極的に取り組みながら、快適且つスピーディーな鉄道運行の実現に努めているほか、他の事業においても、沿線の魅力を高めることを目指して継続的な設備投資を行っております。当連結会計年度においては総額596億1千9百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、各セグメントの設備投資等の概要については、「第3 設備の状況」の「1 設備投資等の概要」に記載しております。

② 資金調達

当社グループの資金調達は、鉄道事業における設備投資に対する(株)日本政策投資銀行からの借入金のほか、社債及び民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。また、現在推進中の複々線化工事については、「特定都市鉄道整備積立金制度」や鉄道建設・運輸施設整備支援機構の「民鉄線方式」などの公的助成制度を活用しております。

なお、当社グループでは資金効率向上のため、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入し、資金繰りの波動により、短期的な資金需要が発生する場合には、極力グループ内資金を活用するほか、コマーシャルペーパー（CP）の発行も行っております。

③ 資金の流動性

当社グループは、鉄道事業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をCMSにより集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

(4) 経営指標

当社グループでは、経営指標としてROA・ROEのほか、健全性指標として有利子負債／EBITDA倍率を重視しております。当連結会計年度については、以下のとおりであります。

(ROA・ROE)

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
ROA（総資産営業利益率）（注）	4.1	4.4
ROE（自己資本当期純利益率）（注）	11.9	10.1

(注) 総資産、自己資本からその他有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

(有利子負債／EBITDA倍率)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
借入金・社債	609,681	605,033
鉄道・運輸機構長期未払金（注1）	120,694	110,842
有利子負債計（注2）	730,375	715,876
EBITDA（注3）	96,549	100,242
有利子負債／EBITDA倍率	7.6倍	7.1倍

(注) 1 鉄道・運輸機構長期未払金は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表〔借入金等明細表〕」における鉄道・運輸機構長期未払金の額とは異なり、上表では消費税等相当額を加えております。

2 リース債務及び社内預金は除いております。

3 EBITDAは、営業利益に減価償却費を加えたものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、快適・スピーディーな鉄道の実現や沿線の魅力を高めることを目指すとともに、事故防止等の安全防災対策に積極的に取り組んでいることから、鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っております。当連結会計年度における設備投資額は596億1千9百万円となり、前連結会計年度に比べ9.2%増となりました。なお、設備投資の金額には、無形固定資産等への投資額も含めて記載しております。

	当連結会計年度 (百万円)	対前期増減率 (%)
運輸業	36,957	18.7
流通業	4,239	△37.0
不動産業	13,074	5.6
その他の事業	5,348	22.2
計	59,619	9.2
消去又は全社	—	—
合計	59,619	9.2

運輸業では、鉄道事業を中心に369億5千7百万円となりました。主な内容は、輸送力増強効果をより一層発揮させるための東北沢～和泉多摩川間複々線化工事45億9千5百万円（うち鉄道建設・運輸施設整備支援機構工事32億9千4百万円）、特急車両増備新造工事23億8千2百万円であります。

流通業では、既存店舗のリニューアルや新規店舗の開業を中心に42億3千9百万円となりました。

不動産業では、賃貸施設の新設、改良工事や当社における「ホテルカンラ京都および隣接教育施設」の取得を中心に130億7千4百万円となりました。

その他の事業では、㈱小田急リゾートが運営する「小田急ホテルセンチュリー相模大野」及び「小田急 山のホテル」における客室改修工事を中心に53億4千8百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
運輸業	304,426	48,002	233,072 (4,338)	571	42,326	628,399	6,892 (524)
流通業	25,142	283	2,118 (18)	324	1,667	29,536	1,486 (2,210)
不動産業	116,528	463	180,798 (502)	123	6,880	304,794	778 (359)
その他の事業	22,223	936	20,824 (1,728)	53	3,264	47,303	3,733 (1,477)
消去又は全社	△961	—	△4,165	△46	—	△5,172	394 (33)
合計	467,359	49,685	432,649 (6,586)	1,026	54,139	1,004,861	13,283 (4,603)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「建設仮勘定」及び有形固定資産「その他」であります。
2 従業員数の（ ）は臨時雇用者数を外書しております。

(2) 運輸業

① 鉄道事業

a 線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	複線・複々線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
小田原線	新宿～小田原	複線・複々線	82.5	47	23
江ノ島線	相模大野～片瀬江ノ島	複線	27.4	16	4
多摩線	新百合ヶ丘～唐木田	複線	10.6	7	2
合計	—	—	120.5	70	29

(注) 1 小田原線、江ノ島線、多摩線の軌間は1.067m、電圧は1,500Vであります。
2 変電所のほかに電気司令所が1か所、開閉所が1か所あります。

(国内子会社)

線別	区間	複線・複々線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
<u>箱根登山鉄道(株)</u>					
強羅線	小田原～強羅	単線	15.0	11	4
早雲山鋼索線	強羅～早雲山	単線	1.2	6	—
<u>江ノ島電鉄(株)</u>					
江ノ島電鉄線	藤沢～鎌倉	単線	10.0	15	4

(注) 1 箱根登山鉄道(株)の軌間は強羅線1.435m及び1.067m、早雲山鋼索線0.983m、電圧は強羅線（小田原～箱根湯本）1,500V、（箱根湯本～強羅）750V、早雲山鋼索線400Vであります。
2 江ノ島電鉄(株)の軌間は1.067m、電圧600Vであります。

b 車両

(提出会社)

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	その他 (両)	計 (両)
576	166	322	1	1,065

(注) 1 上記のほかに特殊車両54両を保有しております。

2 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
喜多見検車区	東京都世田谷区	5,525	63	1,168
大野総合車両所	神奈川県相模原市南区	2,506	75	56
海老名検車区	神奈川県海老名市	1,006	77	1,038
喜多見検車区唐木田出張所	東京都多摩市	2,378	36	2,274

(国内子会社)

会社名	電動客車 (両)	電動貨車 (両)	鋼索車 (両)	計 (両)
箱根登山鉄道(株)	22	1	4	27
江ノ島電鉄(株)	30	—	—	30

(注) 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
箱根登山鉄道(株)	入生田検車区	神奈川県小田原市	8	2	30
江ノ島電鉄(株)	極楽寺検車区	神奈川県鎌倉市	174	4	2

② 自動車運送事業

(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数 (両)			
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合	貸切	特定	計
江ノ島電鉄(株) 湘南営業所 外2営業所	神奈川県 藤沢市 外	758	26	1,913	228	14	11	253
箱根登山バス(株) 小田原営業所 外3営業所	神奈川県 小田原市 外	589	19	1,553	129	7	—	136
小田急バス(株) 武蔵境営業所 外5営業所	東京都 武蔵野市 外	2,138	68	5,773	525	10	9	544
立川バス(株) 上水営業所 外3営業所	東京都 立川市 外	87	18	329	211	2	4	217
東海自動車(株) 伊東営業所 外5事業所	静岡県 伊東市 外	288	41	720	92	9	—	101
小田急箱根高速バス(株) 経堂営業所 外1営業所 1案内所	東京都 世田谷区 外	82	2	151	32	5	—	37

(注) 1 上記の在籍車両数には、リース資産を含めて表示しております。

2 江ノ島電鉄(株)の資産は、(株)江ノ電バス横浜及び(株)江ノ電バス藤沢に賃貸されております。

3 箱根登山バス(株)は、上記以外に車両16両を賃借しております。

4 小田急箱根高速バス(株)は、提出会社より建物を賃借しております。

5 東海自動車(株)の資産は、(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)新東海バス及び(株)沼津登山東海バスに賃貸されております。

③ タクシー事業
(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数 (両)
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
小田急交通(株) 世田谷営業所 外1営業所	東京都世田谷区 外	74	1	61	164

④ 航路事業
(国内子会社)

会社名	航路	航路キロ (km)	船舶数 (隻)
箱根観光船(株)	桃源台～箱根町～元箱根	19.4	3

⑤ 索道業
(国内子会社)

会社名	区間	営業キロ (km)	搬器数 (両)
箱根ロープウェイ(株)	早雲山～大涌谷～桃源台	4.0	50

(注) 上記のほかに特殊車両2両を所有しております。

(3) 流通業
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
新宿西口駅ビル	小田急百貨店新宿店	東京都新宿区	7,385	—	—	62
町田駅ビル	小田急百貨店町田店	東京都町田市	6,917	—	—	61

(注) 1 流通業を営む子会社へ賃貸しております。
2 上記のほか、江ノ島電鉄(株)から江ノ電第1ビル(小田急百貨店藤沢店、賃借面積26千㎡)を賃借し、(株)小田急百貨店に転貸しております。
3 上記のほか、連結会社以外からの賃借建物として地下鉄ビルディング(小田急百貨店新宿店、賃借面積20千㎡、年間賃借料1,151百万円)があります。

(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
(株)小田急百貨店				
小田急百貨店新宿店	東京都新宿区	4,339	—	—
小田急百貨店町田店	東京都町田市	2,331	—	—
小田急百貨店藤沢店	神奈川県藤沢市	0	—	—
小田急商事(株)				
O d a k y u O X 26店舗	東京都世田谷区 外	2,729	2	266

(注) 小田急商事(株)のO d a k y u O Xは、ストア業店舗であります。また、上記のほかに提出会社より建物を賃借しております。

(4) 不動産業
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
新宿西口駅前ビル	ハルク	東京都新宿区	3,293	3	38,980	27
小田急第一生命ビル	小田急第一生命ビル	東京都新宿区	3,962	7	31,188	45
スバルビル	スバルビル	東京都新宿区	784	2	32,764	12
フラッグスビル	フラッグス	東京都新宿区	—	2	28,133	2
ビナウオーク	ビナウオーク	神奈川県海老名市	10,015	42	6,959	65
相模大野駅ビル	相模大野 ステーションスクエア	神奈川県相模原市 南区	13,673	5	312	26
新宿南口ビル	小田急サザンタワー	東京都渋谷区	10,780	2	1,789	25
新百合ヶ丘 ショッピングセンタービル	新百合ヶ丘 エルミロード	神奈川県川崎市 麻生区	5,947	11	297	41
本厚木駅ビル	本厚木ミロード①	神奈川県厚木市	4,840	—	—	13
新宿南口駅ビル	新宿ミロード	東京都新宿区	3,961	—	—	9

- (注) 1 相模大野駅ビル及び新宿南口ビルは、商業施設やオフィス施設部分の賃貸施設相当分であります。
2 小田急第一生命ビルは、2者の共同所有であり、当社の持分相当を記載しております。
3 上記のほか、神奈川中央交通㈱から本厚木駅前ビル(本厚木ミロード②、賃借面積19千㎡)を賃借しております。

(国内子会社)

主要物件名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
<u>小田急不動産㈱</u>					
新宿喜楓ビル	東京都新宿区	775	1	3,379	4
小田急新百合ヶ丘ビル	神奈川県川崎市麻生区	1,556	1	1,303	5
小田急柏木ビル	東京都新宿区	220	1	2,292	5
パシフィックキャピタルプラザ	東京都港区	572	0	1,646	2
小田急仙台東口ビル	宮城県仙台市若林区	1,128	1	744	4
リージア大井町ゼームス坂	東京都品川区	572	0	1,211	2
リージア新百合ヶ丘	神奈川県川崎市麻生区	897	1	860	3
小田急西新宿ビル	東京都渋谷区	526	1	1,111	3
日本生命初台ビル	東京都渋谷区	543	1	1,014	2
<u>㈱フラッグス</u>					
フラッグスビル	東京都新宿区	3,176	—	—	10

(5) その他の事業
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
新宿南口ビル	小田急サザンタワー	東京都渋谷区	4,717	1	855	23
小田急センチュリービル	ハイアット リージェンシー 東京	東京都新宿区	1,081	7	3,188	88
小田急 山のホテル	小田急 山のホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町	2,458	134	1,350	12
小田急 箱根ハイランド ホテル	小田急 箱根ハイランド ホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町	1,785	49	336	9
相模大野駅ビル	相模大野 ステーションスクエア	神奈川県相模原市 南区	1,373	1	73	15

(注) 1 ホテル業を営む子会社へ賃貸しております。

2 新宿南口ビル及び相模大野駅ビルは、ホテル施設部分の賃貸施設相当分であります。

(国内子会社)

主要施設	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
<u>㈱小田急リゾート</u>				
小田急 ホテルはつはな 外	神奈川県足柄下郡箱根町 外	123	—	—
<u>㈱ホテル小田急</u>				
ハイアット リージェンシー 東京	東京都新宿区	260	—	—
<u>㈱ホテル小田急静岡</u>				
ホテルセンチュリー静岡	静岡県静岡市駿河区	497	—	—
<u>㈱ホテル小田急サザンタワー</u>				
小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	東京都渋谷区	446	—	—
<u>㈱小田急レストランシステム</u>				
わらびや小田急エース店 外	東京都新宿区 外	399	1	310
<u>ジローレストランシステム㈱</u>				
マンマパスタ本厚木店 外	神奈川県厚木市 外	1,391	4	626
<u>㈱小田急スポーツサービス</u>				
小田急藤沢ゴルフクラブ 外	神奈川県綾瀬市 外	1,922	1,290	8,592
<u>㈱小田急ビルサービス</u>				
黒川ビル 外	神奈川県川崎市麻生区 外	205	1	528

(注) 1 ㈱ホテル小田急静岡は、上記のほかに連結会社以外から建物を賃借しております。(ホテルセンチュリー静岡、賃借面積30千㎡、年間固定賃借料350百万円)

2 ㈱小田急レストランシステムの「わらびや」及びジローレストランシステム㈱の「マンマパスタ」は、飲食業店舗であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金につきましては、主に借入金、社債及び自己資金でまかなう予定であります。なお、重要な設備の売却及び除却の計画はありません。

新設等

(提出会社)

(平成28年3月31日現在)

設備の内容	セグメント名	総額 (百万円)	施工済額 (百万円)	今後の施工 予定額 (百万円)	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
小田原線東北沢～和泉多摩川間複々線化工事	運輸業	312,288	304,326	7,962	昭和61年1月	平成31年3月
新列車制御システム(D-A-T-S-P)導入工事	運輸業	28,000	25,664	2,336	平成16年4月	平成30年3月
各停10両化ホーム延伸工事	運輸業	6,076	1,023	5,053	平成21年2月	平成30年8月
列車無線設備更新工事	運輸業	3,544	2,957	587	平成24年4月	平成29年12月
登戸駅下り1番線整備工事	運輸業	3,500	80	3,420	平成27年12月	平成30年8月
通勤車両増備新造工事	運輸業	1,420	—	1,420	平成27年12月	平成29年2月
海老名駅間地区開発計画	不動産業	32,271	1,027	31,244	平成15年8月	平成38年3月
新宿地区物件取得	不動産業	2,258	221	2,037	平成28年3月	平成29年6月

(連結子会社)

(平成28年3月31日現在)

会社名及び設備の内容	セグメント名	総額 (百万円)	施工済額 (百万円)	今後の施工 予定額 (百万円)	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
箱根登山鉄道株 入生田基地改良工事	運輸業	1,600	391	1,209	平成24年2月	平成29年12月
立川バス株 TBK高松ビル耐震リニューアル工事	運輸業	1,282	412	870	平成25年10月	平成28年10月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第95回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日（平成28年10月1日）をもって、発行可能株式総数は1,100,000,000株となります。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	736,995,435	736,995,435	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	736,995,435	736,995,435	—	—

(注) 平成28年6月29日開催の第95回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日（平成28年10月1日）をもって、発行済株式総数は368,497,717株となります。また、平成28年5月20日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更することを決議しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成19年9月1日	1,500	736,995	—	60,359	544	23,863

(注) 1 株式交換により小田急不動産株式会社を完全子会社化（小田急不動産株式会社普通株式1株につき、当社普通株式0.65株を割当交付）する際に、当社は新株式1,500千株を発行し、自己保有株式12,938千株と合わせた14,438千株を割当交付いたしました。これに伴い、資本準備金が544百万円増加しております。

2 平成28年6月29日開催の第95回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日（平成28年10月1日）をもって、発行済株式総数は368,497千株となります。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	74	26	347	398	13	43,408	44,268	—
所有株式数 (単元)	31	366,711	8,430	33,251	95,449	34	229,836	733,742	3,253,435
所有株式数 の割合 (%)	0.00	49.98	1.15	4.53	13.01	0.01	31.32	100.00	—

(注) 自己株式12,152,849株は、「個人その他」に12,152単元及び「単元未満株式の状況」に849株含めて記載しております。なお、自己株式12,152,849株は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は12,151,849株であります。また、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,857株は、「その他の法人」に7単元及び「単元未満株式の状況」に857株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	45,047	6.11
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	40,423	5.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	37,252	5.05
日本スタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,816	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,722	3.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	15,353	2.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,500	1.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	11,000	1.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,417	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,124	1.24
計	—	229,655	31.16

- (注) 1 第一生命保険株式会社は、上記のほかに当社の株式4,000千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しております。
- 2 日本スタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)の持株数25,816千株は、三菱電機株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三菱電機株式会社が留保しております。
- 3 株式会社三井住友銀行は、上記のほかに当社の株式1,554千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同行が留保しております。
- 4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)の持株数9,124千株は、三井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三井住友信託銀行株式会社が留保しております。また、三井住友信託銀行株式会社は、上記のほかに当社の株式6,600千株を所有しております。
- 5 上記のほかに、当社が自己株式12,151千株を所有しております。なお、自己株式については、この他にも実質的に所有していない株式が1千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,151,000	—	1(1)②「発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおり であります。
	(相互保有株式) 普通株式 8,562,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 713,029,000	713,029	同上
単元未満株式	普通株式 3,253,435	—	—
発行済株式総数	736,995,435	—	—
総株主の議決権	—	713,029	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,000株 (議決権7個) 及び857株含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、自己株式849株及び相互保有株式 (神奈川中央交通株式会社) 32株が含まれております。
- 3 「単元未満株式」には、株主名簿上は小田急不動産株式会社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が650株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28 番12号	12,151,000	—	12,151,000	1.65
(相互保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番 18号	8,562,000	—	8,562,000	1.16
計	—	20,713,000	—	20,713,000	2.81

- (注) 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式12,151,000株については、この他にも実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含めて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	113,815	136,655,437
当期間における取得自己株式	3,539	4,264,004

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	2,956	3,608,682	1,216	1,492,918
保有自己株式数	12,151,849	—	12,154,172	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数については、この他にも実質的に所有していない株式が1,000株あります。

3 【配当政策】

当社は、内部留保金を重点分野・成長分野に積極的に再投資することで、さらなる業績の向上に努めてまいります。利益還元については、業績向上の成果として連結配当性向30%を目安に安定的な利益配当を継続していくことを基本方針としております。

また、一事業年度における剰余金の配当については、株主総会決議による配当のほか、取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として1株当たり4円50銭（中間配当金4円50銭を加えた年間配当金は1株当たり9円）といたしました。

なお、第95期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月29日 取締役会決議	3,261	4.50
平成28年6月29日 定時株主総会決議	3,261	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	811	1,218	1,245	1,353	1,389
最低（円）	597	699	835	850	1,027

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高（円）	1,196	1,279	1,312	1,302	1,389	1,344
最低（円）	1,054	1,115	1,188	1,116	1,187	1,192

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性19名 女性1名 (役員のうち女性の比率5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長 執行役員		大須賀 頼 彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 平成7 6 " 9 6 " 10 6 " 11 6 " 13 6 " 13 6 " 15 6 " 17 6 " 23 6 当社入社 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役運輸計画部長 当社取締役運輸計画部長兼 車両部長 当社常務取締役交通事業本 部長 当社執行役員(現) 当社専務取締役交通事業本 部長(代表取締役) 当社取締役社長(代表取締 役) 当社取締役会長(代表取締 役)(現)	(注) 1	152
代表取締役 取締役社長 執行役員		山 木 利 満	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 平成10 6 " 11 6 " 13 6 " 13 6 " 15 4 " 15 6 " 17 6 " 18 6 " 19 6 " 22 6 " 23 6 当社入社 当社総務部長兼秘書室長兼 広報部長 当社取締役人事部長 当社常務取締役 当社執行役員(現) 当社常務取締役総務部長兼 秘書室長 当社専務取締役(代表取締 役) 当社取締役副社長グループ 経営企画本部長(代表取締 役) 当社取締役副社長経営企画 本部長(代表取締役) 当社取締役副社長経営政策 本部長(代表取締役) 当社取締役副社長(代表取 締役) 当社取締役社長(代表取締 役)(現)	(注) 1	134
専務取締役 執行役員	経営政策本部 長	小 川 三木夫	昭和27年7月5日生	昭和50年4月 平成11 6 " 13 6 " 15 6 " 15 6 " 16 6 " 16 6 " 17 6 " 19 5 " 20 5 " 23 6 " 25 6 " 25 6 " 25 6 " 26 6 当社入社 当社グループ事業部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社グループ経営企画室長 当社取締役グループ経営企 画室長 当社執行役員 小田急箱根ホールディング ス株式会社専務取締役 株式会社小田急百貨店取締 役副社長(代表取締役) 同社取締役社長(代表取締 役) 当社取締役 当社専務取締役開発事業本 部長 当社執行役員(現) 株式会社小田急百貨店取締 役会長 当社専務取締役経営政策本 部長(現)	(注) 1	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 執行役員	交通サービス 事業本部長	星 野 晃 司	昭和30年4月26日生	昭和53年4月 平成13 6 " 15 6 " 17 6 " 18 6 " 19 6 " 20 6 " 22 6 " 22 6 " 25 6 " 25 6 " 27 6	当社入社 当社旅客サービス部長 当社執行役員 当社運転車両部長 当社経営企画担当部長 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役 小田急バス株式会社取締役 社長（代表取締役） 当社常務取締役交通サービ ス事業本部長 当社執行役員（現） 当社専務取締役交通サービ ス事業本部長（現）	(注) 1	46
常務取締役 執行役員	生活創造事業 本部長	金 子 一 郎	昭和30年5月18日生	昭和54年4月 平成15 6 " 17 6 " 19 6 " 20 6 " 23 6 " 25 6 " 26 6	当社入社 当社広報部長 当社執行役員（現） 当社総務部長兼広報部長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役生活サービ ス事業本部長 当社常務取締役生活創造事 業本部長（現）	(注) 1	35
常務取締役 執行役員		下 岡 祥 彦	昭和31年1月1日生	昭和54年4月 平成15 6 " 17 6 " 19 6 " 22 6 " 25 6 " 25 6 " 28 6 " 28 6	当社入社 当社総務部長 当社執行役員 小田急バス株式会社常務取 締役 立川バス株式会社取締役社 長（代表取締役） 当社取締役 小田急バス株式会社取締役 社長（代表取締役） 当社常務取締役（現） 当社執行役員（現）	(注) 1	30
常務取締役 執行役員		山 本 俊 郎	昭和34年2月26日生	昭和56年4月 平成16 6 " 17 6 " 17 6 " 18 6 " 22 6 " 24 5 " 27 6 " 27 6	当社入社 当社企画財務部長 当社執行役員 当社企画財務部長兼IR室 長 当社財務部長兼IR室長 当社経営企画部長 株式会社北欧トーキョー取 締役社長（代表取締役） 当社常務取締役（現） 当社執行役員（現）	(注) 1	40
取締役 執行役員	総務部長	荒 川 勇	昭和35年4月30日生	昭和58年4月 平成17 6 " 21 6 " 25 6 " 25 6 " 28 6	当社入社 当社経営企画担当部長 当社ホテル事業統括部長 当社執行役員（現） 当社総務部長（現） 当社取締役（現）	(注) 1	35
取締役 執行役員	運転車両部長	五十嵐 秀	昭和36年10月6日生	昭和59年4月 平成19 6 " 23 6 " 24 6 " 28 6	当社入社 当社電気部長 当社運転車両部長（現） 当社執行役員（現） 当社取締役（現）	(注) 1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)入社 平成9 4 同社取締役社長(代表取締役) " 11 6 当社取締役(現) " 16 7 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)取締役会長(代表取締役) " 23 6 第一生命保険株式会社特別顧問(現)	(注) 1	—
取締役		野間口 有	昭和15年11月18日生	昭和40年4月 三菱電機株式会社入社 平成13 4 同社専務取締役(代表取締役) " 14 4 同社取締役社長(代表取締役) " 15 6 同社取締役兼代表執行役社長 " 18 4 同社取締役会長 " 21 4 同社取締役 " 21 4 独立行政法人産業技術総合研究所(現国立研究開発法人産業技術総合研究所)理事長 " 22 6 三菱電機株式会社名誉相談役 " 25 4 同社相談役(現) " 25 4 独立行政法人産業技術総合研究所(同)最高顧問(現) " 27 6 当社取締役(現)	(注) 1	—
取締役		中 山 弘 子	昭和20年2月6日生	昭和42年2月 東京都入都 平成11 6 同人事委員会事務局長 " 13 7 同監査事務局長 " 14 11 新宿区長 " 19 6 東京エコサービス株式会社取締役社長(代表取締役) " 27 6 当社取締役(現) " 28 4 特別区人事委員会委員長(現)	(注) 1	—
取締役		天 野 泉	昭和31年3月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成13 6 当社人事部長 " 15 6 当社執行役員 " 17 6 当社法務・環境統括室長兼監査室長 " 18 6 立川バス株式会社専務取締役(代表取締役) " 19 6 同社取締役社長(代表取締役) " 22 6 当社常務取締役 " 22 6 当社執行役員 " 24 6 株式会社小田急レストランシステム取締役社長(代表取締役) " 24 6 当社取締役(現) " 26 6 江ノ島電鉄株式会社取締役社長(代表取締役)(現)	(注) 1	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小柳 淳	昭和33年7月11日生	昭和56年4月 平成17 6 " 19 6 " 20 6 " 20 6 " 22 6 " 24 6 " 25 6	当社入社 当社旅客サービス部長 当社カード戦略部長 当社執行役員 当社CSR・広報部長 当社交通企画部長 株式会社小田急トラベル取 締役社長（代表取締役） （現） 当社取締役（現）	(注) 1	25
取締役		抱山 洋之	昭和33年8月26日生	昭和56年4月 平成17 6 " 20 6 " 22 6 " 25 6 " 27 6 " 27 6 " 28 6	当社入社 当社交通企画部長 当社執行役員 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役（現） 小田急交通株式会社取締役 社長（代表取締役） 小田急バス株式会社取締役 社長（代表取締役）（現）	(注) 1	23
常勤監査役		高原 俊二	昭和25年7月28日生	昭和48年4月 平成9 6 " 11 6 " 13 6 " 15 6 " 15 6 " 17 6 " 18 5 " 20 6 " 24 6	当社入社 当社総合計画部長 当社法務部長 当社執行役員 当社法務・環境統括室長 当社上席執行役員 当社生活創造事業本部付部 長 小田急商事株式会社専務取 締役 株式会社小田急レストラン システム取締役社長（代表 取締役） 当社常勤監査役（現）	(注) 2	38
常勤監査役		石井 良雄	昭和27年4月27日生	昭和50年4月 平成15 6 " 17 6 " 17 6 " 19 6 " 20 6 " 25 6 " 28 6	当社入社 小田急建設株式会社（現株 式会社フジタ）取締役 常務 執行役員 箱根登山鉄道株式会社常務 取締役 箱根登山バス株式会社専務 取締役 小田急箱根ホールディン グス株式会社専務取締役 東海自動車株式会社取締役 社長（代表取締役） 株式会社小田急ビルサー ビス取締役社長（代表取締 役） 当社常勤監査役（現）	(注) 2	12
監査役		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	昭和34年3月 平成9 4 " 11 6 " 17 4 " 23 4 " 23 7 " 27 7	日本生命保険相互会社入社 同社社長（代表取締役） 当社監査役（現） 日本生命保険相互会社会長 （代表取締役） 同社取締役相談役 同社相談役 同社名誉顧問（現）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		深澤武久	昭和9年1月5日生	昭和36年4月 平成5 4 " 5 4 " 10 9 " 12 9 " 16 1 " 16 1 " 16 6 " 26 5	弁護士登録（東京弁護士会 所属） 東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 法制審議会委員 最高裁判所判事任官 同裁判所判事退官 弁護士登録（東京弁護士会 所属）（現） 当社監査役（現） 学校法人中央大学理事長 （現）	(注) 2	33
監査役		伊東正孝	昭和23年10月24日生	昭和47年4月 平成15 2 " 16 6 " 18 6 " 20 6 " 23 6 " 24 6	日本開発銀行（現株式会社 日本政策投資銀行）入行 日本政策投資銀行（同）監 事 株式会社東京流通センター 取締役 同社常務取締役 スカイネットアジア航空株 式会社（現株式会社ソラン ドエア）取締役社長（代表 取締役） DB J野村インベストメン ト株式会社（現DB Jアセ ットマネジメント株式会 社）取締役社長（代表取締 役） 当社監査役（現）	(注) 2	9
計							719

- (注) 1 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役のうち森田富治郎、野間口有、中山弘子の各氏は、社外取締役であります。
- 4 監査役のうち宇野郁夫、深澤武久、伊東正孝の各氏は、社外監査役であります。
- 5 当社は、上記社外取締役及び社外監査役を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 6 当社では、事業環境の変化に柔軟に対応できる経営体制を確立することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者9名及び次の4名であります。

執行役員 黒田 聡

執行役員 岩崎 佳之

執行役員 立山 昭憲

執行役員 水上 秀博

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの充実・強化については、株主のみならずははじめ、お客さま、取引先、債権者、地域社会等の様々な利害関係者の利益の最大化、並びに当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、重要な戦略の実行にあたり、透明性、公正性及び迅速性を確保したうえで、前例や慣習にとらわれない果敢な意思決定を行うための機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでおります。

② 企業統治の体制等

ア 企業統治の体制の概要等

当社では監査役制度を採用しており、本制度の下で効率性、健全性の高い経営を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。当社の取締役会（平成27年度は13回開催）は、社外取締役3名を含む15名で構成され、重要な業務執行、その他法令で定められた事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。監査役は社外監査役3名を含む5名で、各監査役は、監査役会（平成27年度は5回開催）が定めた監査役監査基準等に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査、内部統制システムの構築及び運用の状況の監視及び検証等を通じて厳正な監査を実施しております。また、監査役のうち常勤監査役1名（石井良雄）はグループ会社において、社外監査役1名（伊東正孝）は株式会社東京流通センターにおいて、それぞれ経理部門担当役員（管掌役員）の業務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。これらに加え、当社では、取締役会の業務執行に対する監督機能の強化及び意思決定の最適化を図るため、業務執行を担当する取締役や部門長で構成される執行役員制度を採用しております。

なお、当社では、公共交通機関としての社会的使命を有する運輸業を基軸に、当社沿線地域を中心に暮らしに密着したさまざまな事業を営む当社グループの事業特性を踏まえ、上記企業統治の体制の下、社外役員の役割・機能を十分に尊重しながら、経営の効率性や健全性はもとより、実効性や専門性等の確保を図っており、これにより経営に対する監督が有効に機能していると判断されることから、当該体制を採用しております。

イ 社外取締役、社外監査役が果たす機能及び役割等

当社の社外取締役及び社外監査役については、社内出身者とは異なる職歴や経験、専門的な知識等に基づき、客観性、中立性ないしは独立性を有する立場から経営に対する有効な意見等を提供するなど、経営監督機能を高める役割、機能を担っており、その選任にあたっては、これら役割、機能を十分に果たし得ることが重要であると考えております。また、当社の経営陣と各社外取締役又は各社外監査役相互の間には著しい影響力を及ぼし得るような関係はなく経営監督機能を有効なものとするために十分な客観性や中立性を有しており、当社からの独立性があるものと実質的に判断しております。

なお、当社は以下のとおり、「社外役員の独立性判断基準」を制定しております。

「社外役員の独立性判断基準」

以下の事項に該当しない場合、当該社外役員は独立性を有するものと判断する。

- (1) 当社及び当社グループ会社（以下、総称して「当社グループ」という。）の業務執行者
- (2) 当社の大株主（直接・間接に10%以上の議決権を保有する者）又はその業務執行者
- (3) 当社グループの主要な借入先（当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性のない程度に依存している金融機関その他の大口債権者）の業務執行者
- (4) 当社グループの主要な取引先（当社グループの年間連結売上の2%以上の支払いを当社に行っている者）である会社の業務執行者
- (5) 当社グループを主要な取引先（当該取引先の年間連結売上の2%以上の支払いを当社から受けている者）とする会社の業務執行者
- (6) 当社グループより、役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を受領している者
- (7) 当社グループより、年間1,000万円を超える寄付を受けている団体の業務執行者
- (8) 社外役員の相互就任の関係となる他の会社の業務執行者
- (9) 上記(1)から(8)までに該当する者が重要な職位にある者の場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族
- (10) 上記(1)は過去10年間、上記(2)は過去5年間、上記(3)から(9)は過去3年間において該当していた場合を含む

ウ 内部統制システムの整備の状況

当社は以下の内容を内部統制システム整備の基本方針として取締役会において決議し、リスク管理体制の整備や内部監査の状況なども含めてその体制を整備しております。

小田急グループは、「お客さまの“かけがえのない時間”と“ゆたかなくらし”の実現に貢献します。」という経営理念を掲げております。

当グループでは、この経営理念の実現を通じて、社会と共に持続的に発展していくことがその果たすべき社会的責任（CSR）と捉えており、内部統制システムの構築はそのために必要不可欠な要素であるとの認識から、以下の基本方針に沿って、内部統制システムの構築を積極的かつ継続的に進めてまいります。

なお、グループ各社においては、当該グループ各社の事業内容、規模、当グループ全体に与える影響等を考慮して、各項目を適用します。

- (ア) 当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a コンプライアンスをリスクマネジメントの一環として捉え、「リスクマネジメント委員会」等を軸としたコンプライアンス体制を整備し、その推進を図ります。
 - b 法令や定款をはじめ社会から信頼されるための守るべき行動基準を「コンプライアンスマニュアル」として策定し、役員及び社員はこれを遵守します。また、上記マニュアルに基づき、教育を実施しコンプライアンス意識の徹底を図ります。
 - c 市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、上記マニュアルを踏まえ、毅然とした態度で臨み、適正に対応します。
 - d 内部通報制度としてコンプライアンスホットラインを設置し、コンプライアンス上問題のある行為の早期把握、解決を図ります。さらに、当社では、通報内容への対応について、その適正性を外部機関が客観的な視点からチェックを行うことにより、透明性の確保を図ります。
 - e 当社の内部監査部門がグループ各社の内部監査部門と連携を図りながら法令や定款、社内規程等への適合等の観点から、グループ各社の監査を順次実施するなど、監査体制の強化を図ります。

また、当社の常勤役員からなる「内部統制委員会」を通じて、金融商品取引法に基づく財務報告に関する内部統制の整備も含め、継続してグループ全体の内部統制システムの強化を図ります。

(イ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、情報セキュリティ規則をはじめ、文書管理規則、ファイリング規則などの社内規則に従い、適正に保存・管理を行います。
- b 上記の情報に関する取締役及び監査役からの閲覧の要請には適切に対応します。

(ウ) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 当社及びグループ各社は、「小田急グループリスクマネジメント方針」のもと、「リスクマネジメント委員会」等を中心とした体制を整備し、リスクへの対応を図ります。また、当社は、グループ経営に重要な影響を与えるリスクへの対応について、「小田急グループ・リスクマネジメント連絡会」を通じて掌握するなど、的確に管理します。
- b 当社は、自然現象、社会経済現象であるかを問わず大規模な損失をもたらす事象の顕在化に対しては、危機管理規則に基づき、社長の指示のもと緊急時対策を統括する「総合対策本部」を設置し、適切に対処します。
- c 当社は、公共交通機関としての役割を担ううえで、最大の責務である「安全の確保」を重要なリスク管理の1つと認識し、鉄道輸送に関わる専門組織である「統括安全マネジメント委員会」のもと、安全管理規程に基づき、積極的に輸送の安全の確保に取り組みます。
- d 当社及びグループ各社において、リスクを把握した場合やリスクが顕在化した場合については、その重要性に応じて適時適切に開示します。

(エ) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 当社では、業務執行を担当する取締役や部門長で構成される執行役員制度を採用し、取締役会による業務執行に対する監督機能の強化並びに意思決定の適正化及び効率化を図ります。
- b 当社では、各事業部門における業務執行は、経営理念や長期的なビジョンを踏まえ策定される中期経営計画、年度単位の部門方針や予算に基づき、業務分掌や職務権限規則により規定される権限及び責任において行います。
- c 当社では、各事業部門における業績は、全社統一的な指標による「業績管理制度」により適切に管理します。
- d 当社における内部監査体制については、取締役社長直轄の内部監査部門である監査室（15名程度で構成）が、法令や定款、社内規程等への適合や効率的な職務遂行の観点から、各部門の監査を定期的実施し、その結果を取締役社長及び監査役へ報告します。
- e 当社は、三事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、グループ全体の重点課題及びキャッシュフロー配分等を定めます。また、これに基づくグループ各社による中期経営計画や予算等の重要事項の策定については、当社の事前承認事項とし、グループ経営の適正かつ効率的な運営体制を構築します。

(オ) 当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社が定める「グループ会社管理規程」に基づき、グループ各社における重要事項については速やかに当社へ報告する体制を構築します。また、グループ経営理念や長期的なビジョンに基づく中期経営計画の策定内容や業務執行状況及び決算などの財務状況に関する定期的なヒアリングを実施するとともに、「グループ会社社長会」などを通じて、グループ内での相互の情報共有の強化を図ります。

(カ) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、専任の使用人を配置します。

(キ) 前号の使用人の取締役からの独立性及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役室を構成する使用人は、常勤監査役の指揮命令により業務を行います。さらに当該使用人の人事異動、人事評価等の決定は、常勤監査役と事前協議のうえ、実施します。

(ク) 当社の取締役及び使用人、又は当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

a 当社では、常勤監査役が、執行役員会への出席や決裁稟議（本部長決裁以上）の内容の報告を通じて、重要案件について逐次チェックすることができる体制を整えます。

b 当社では、取締役や部門を代表する使用人が監査役に対して、業務執行状況の報告を適宜行うとともに、その他法令に定めるもののほか、会社に対して重要な影響を及ぼす事項について適宜報告を行います。

c 当社では、内部監査部門が監査役に対して、その監査計画及び監査結果について定期的に報告を行い、監査役との情報の共有化を図ります。

d 当社の常勤監査役が、「小田急グループ監査役連絡会」を設置し、グループ各社監査役から監査状況等の報告を受けるほか、グループ各社への監査等の際には、経営層から業務執行状況等について報告を受け、意見交換を行うことに加え、必要に応じて当社グループ会社管理部門から経営状況等について報告を受けることにより、経営の健全性を監視する体制の強化を図ります。また、内部通報制度としてコンプライアンスホットラインを設置し、当該内部通報の状況について、当社使用人から定期的に当社常勤監査役に対して報告を行います。

(ケ) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

法令並びに当社及びグループ各社において定めるコンプライアンスホットラインに関する規則に基づき、当該報告者に対して不利益な取扱いを行うことを禁止します。

(コ) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

取締役は監査役による監査に協力し、監査にかかる諸費用については、監査の実効性を担保するために予算措置を講じます。

(サ) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a 監査役が重要な会議体等に出席することができる体制を整え、その適正性を高めるとともに監査役への情報提供を強化します。

b 会計監査人が監査役にその監査計画及び監査実施状況の報告等を定期的に行うほか、内部監査部門も内部監査結果を定期的に監査役に報告するなど、監査役、内部監査部門及び会計監査人の3者の連携強化が図られる体制の確保に努めます。

また、上記基本方針に基づく運用状況の概要は以下のとおりであります。

(ア) コンプライアンスに関する取組み

a コンプライアンスに係る教育は定期的を実施しており、階層や役割に応じて基本的事項の再確認や事例研究などの研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図っております。

当事業年度は、前事業年度に当社及びグループ各社の役員・社員を対象に実施したコンプライアンスアンケートについて、その結果周知と課題に対する対応策の推進を図り

ました。また、当社においては、当該アンケート結果を踏まえて、「知識から行動へ」をテーマとしたコンプライアンス研修を役員・社員向けに実施いたしました。

さらに、当社内各部門及び主要なグループ会社においてコンプライアンスに係る具体的な活動計画を策定し、自主的に取り組むとともに、「リスクマネジメント委員会」等がその実施状況を確認するなどコンプライアンス体制の強化を図っております。

- b 当社及びグループ各社では、内部通報制度であるコンプライアンスホットラインを社内にも周知し、その活用が図られております。また、当社においては、当社及びグループ各社の当該内部通報の状況について、リスクマネジメント委員会において定期的に報告されているほか、当社使用人から当社常勤監査役に対しても定期的に報告しております。

(イ) 情報の保存及び管理

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、各種規則に従い適正に保存・管理を行うとともに、当該情報に関して取締役及び監査役からの閲覧の要請があった場合には適切に対応しております。

(ウ) リスク管理体制の強化

当社及び主要なグループ会社では、小田急グループリスクマネジメント方針に基づき、企業経営に重大な影響を与えるリスクの選定と必要な対策を実施しておりますが、当事業年度についても事業環境の変化等を踏まえたリスクの見直しを実施いたしました。今後は、当該リスク対策を順次実施してまいります。

また、グループ全体でリスクマネジメントを推進するため、グループ各社の役員を対象にコンプライアンス及び内部統制等に関する講演会を開催いたしました。さらに、グループ各社のリスクマネジメント担当者による「小田急グループリスクマネジメント連絡会」を開催し、情報の共有化や連携を図り、グループ内でリスク事案が発生した際には情報共有を行い、同様事案の再発防止を図ったほか、リスク事案発生時の対応方法に関する講演会を実施いたしました。

(エ) リスクの顕在化への対応

当社に重要な影響を及ぼす事象が顕在化した場合の対応として、危機管理規則に基づき個別の事業継続計画を策定しています。当事業年度は、前事業年度に引き続き東日本大震災対応の教訓をはじめ当社が抱える課題を解決するため、事業継続管理（BCM）に基づき、訓練等を通じて事業継続計画の見直しや各種対策の実効性向上を図っております。また、グループ各社においてリスク事案が発生した際の当社への報告体制を整備しており、必要に応じて当社と連携し迅速な対応を行うこととしております。

(オ) グループ安全管理体制の強化

当社グループでは、鉄道、バス、タクシー等の交通事業者による「小田急グループ交通事業者安全統括管理者会議」を開催し、グループ各社が協力又は情報を共有することなどにより、更なる安全管理体制の強化を図っております。

(カ) 業務執行の適正性や効率性の向上

- a 当社では執行役員制度のもと、業務執行に係る重要案件については、規則に基づき、取締役会へ上程する前段階として、執行役員会に付議し、そこでの議論を経て決定しております。また、取締役会など会議体の議案については、可能な限り事前提供を徹底するなど、業務執行の適正性や効率性の向上に努めております。

- b 当社は、グループ経営理念や「長期ビジョン2020」を踏まえた、三事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定するとともに、これに基づくグループ各社による中期経営計画や予算等の重要事項の策定については当社の事前承認事項とし、グループ経営の適正かつ効率的な運営体制を構築しております。また、当社において、その進捗状況を定期的に確認し、必要に応じて対策を講じております。

(キ) グループ内部監査体制の充実

当社の内部監査部門による当社内各部門及びグループ各社への内部監査の実施に加え、一部のグループ会社においても内部監査部門を設置し、グループレベルでの内部監査体制の充実を図っております。

(ク) 監査役への情報提供その他監査体制の充実

当社では、代表取締役と監査役の相互の信頼関係を深める観点から、定期的に会合を開催し、両者での意見交換を行うとともに、監査役が代表取締役の諸課題への取組み状況を確認できる体制の構築を図っております。

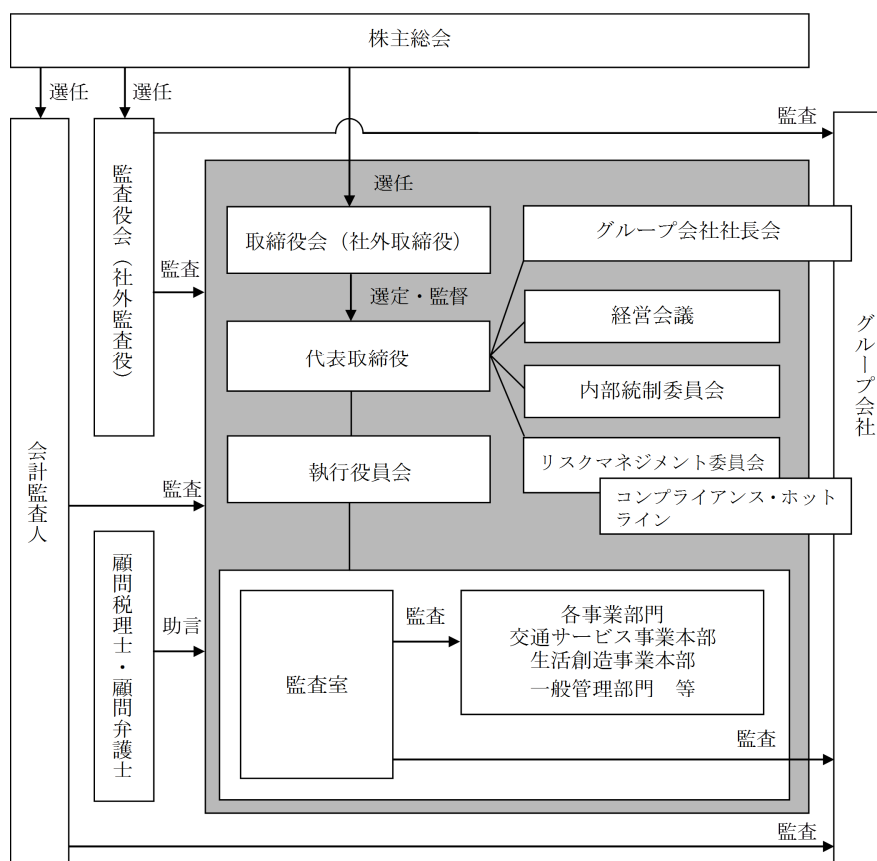
また、内部統制上の監査役への情報提供の強化を補完するものとして、常勤の監査役が得た情報等を適宜監査役会や監査役の協議の場に提供することで、社外監査役への情報提供の充実が図られておりますほか、常勤の監査役が「小田急グループ監査役連絡会」を設置し、グループ会社監査役との意見交換及びグループ全体の監査品質向上に努めるなどグループレベルでの経営の健全性を監視する体制の強化も図られております。

エ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等

内部監査、社外監査役を含めた監査役監査及び会計監査の相互連携については、上記「ウ 内部統制システムの整備の状況」に記載のとおりであります。また、当社における内部統制部門はコンプライアンス・リスク管理部門や財務部門など複数の部門からなり、これら部門の協議の場に内部監査部門が出席するなど相互に情報の共有化を図っているほか、内部統制システムの整備、運用等に関する協議、検討を行う「内部統制委員会」に常勤監査役が出席し、内部統制部門の活動状況を把握しております。さらに、当社の内部統制監査は会計監査と同一の監査法人が行っていることから、会計監査を行う監査法人による内部統制部門の活動状況の把握や、内部統制部門の一つである財務部門による会計監査に関する状況把握が随時可能な体制となっております。

これらのほか、取締役会を通じて、社外取締役及び社外監査役は内部監査も含めた内部統制システム構築の基本方針に基づく運用状況や、財務報告に係る内部統制の整備、運用等の状況を把握しているほか、社外取締役を含む各取締役は監査役会の監査計画及びその実施結果について、並びに会計監査人の監査結果について報告を受け、監査役監査及び会計監査との相互連携を図っております。

小田急電鉄のコーポレート・ガバナンス



オ 会計監査の状況

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	大田原 吉隆	新日本有限責任監査法人
	成田 智弘	
	中原 義勝	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士12名、補助者23名

カ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役森田富治郎は、過去に第一生命保険株式会社の業務執行者でありました。当社と同社の間には資金借入等の取引があります。

社外取締役野間口有は、過去に三菱電機株式会社の業務執行者でありました。当社と同社の間には工事発注等の取引があります。また、同氏は、過去に当社の非常勤の相談役に就任しておりました。

社外取締役中山弘子は、過去に新宿区の区長でありました。当社と同区の間には、災害用備蓄品倉庫に関する使用貸借契約等の取引があります。

社外監査役宇野郁夫は、過去に日本生命保険相互会社の業務執行者でありました。当社と同社の間には資金借入等の取引があります。

社外監査役深澤武久及び社外監査役伊東正孝は、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」において当社が設置する独立委員会の委員に就任しております。

なお、いずれの取引等も、それぞれの会社等での定型的又は僅少な金額の取引等であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、各氏の当社株式の所有株式数については、「第4 提出会社の状況」内「5 役員」の状況」に、各氏の出身元の会社が所有する当社株式数については、「第4 提出会社の状況」内「1 株式等の状況」内「(7) 大株主の状況」に記載しております。

その他、当社では、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間において、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、当社定款に会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。このうち、社外役員全員は当社と当該契約を締結しており、これに基づく賠償責任限度額は、社外役員としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

③ 役員報酬等

ア 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

(ア) 取締役（社外取締役を除く。）に支払った報酬等の総額	14名	363百万円
(イ) 監査役（社外監査役を除く。）に支払った報酬等の総額	2名	49百万円
(ウ) 社外役員に支払った報酬等の総額	6名	54百万円

(注) 上記(ア)ないし(ウ)は基本報酬であり、ストックオプション、賞与及び退職慰労金その他種類の報酬等に該当はありません。

- イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- ウ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。
- エ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の上限を定めております。
執行役員を兼務する取締役の報酬について、売上高成長率等からなる一定の基準をベースに各取締役の目標達成状況を加味して決定される単年度の業績に連動した報酬制度と、報酬の一部を当社株式の取得に充てることで株主価値との連動性を高め長期的な業績向上へのインセンティブを付与する株式取得型の報酬制度により決定することを方針としております。
上記方針に基づき、独立性の高い複数の社外取締役・社外監査役が出席する取締役会において、取締役の報酬についての決議を行っております。また、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定いたします。

④ 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

ア 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

83銘柄 65,569百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
相鉄ホールディングス株式会社	32,267,862	17,973	事業上の関係の維持・発展等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,138,630	8,283	同上
株式会社横浜銀行	9,051,987	6,372	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,846,405	5,374	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,394,976	3,038	同上
三菱地所株式会社	1,081,500	3,014	同上
大和小田急建設株式会社	2,360,255	2,218	同上
株式会社ぐるなび	918,600	2,155	同上
三菱電機株式会社	1,500,000	2,142	同上
日本空港ビルデング株式会社	290,400	2,114	同上
第一生命保険株式会社	897,400	1,566	同上
株式会社大和証券グループ本社	1,417,353	1,340	同上
東京急行電鉄株式会社	1,800,486	1,339	同上
京王電鉄株式会社	1,177,990	1,110	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	228,004	1,049	同上
野村ホールディングス株式会社	1,438,399	1,015	同上
京浜急行電鉄株式会社	1,030,000	989	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	273,085	920	同上
大和ハウス工業株式会社	367,000	870	同上
スルガ銀行株式会社	221,760	553	同上
川崎重工業株式会社	850,500	516	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社西武ホールディングス	165,600	514	事業上の関係の維持・発展等
株式会社岡三証券グループ	536,827	512	同上
株式会社静岡銀行	391,750	470	同上
株式会社東急レクリエーション	649,992	447	同上
株式会社八十二銀行	518,000	439	同上
アサヒグループホールディングス株式会社	107,000	408	同上
株式会社伊予銀行	263,000	375	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,500,000	1,115	議決権行使の指図権
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	140,000	644	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
相鉄ホールディングス株式会社	32,267,862	22,264	同業としての事業連携、情報交換等のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,138,630	5,808	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため
株式会社横浜銀行	9,051,987	4,707	同上
大和ハウス工業株式会社	1,311,102	4,150	不動産開発事業等における業務提携のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,846,405	3,574	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため
株式会社ぐるなび	1,128,500	3,016	インバウンド施策等での連携、情報交換のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,394,976	2,419	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため
三菱地所株式会社	1,081,500	2,260	不動産開発事業等における共同事業のため
三菱電機株式会社	1,500,000	1,769	設備関連取引における協力関係を維持するため
東京急行電鉄株式会社	1,800,486	1,697	同業としての事業連携、情報交換等のため
第一生命保険株式会社	897,400	1,222	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため
京王電鉄株式会社	1,177,990	1,163	同業としての事業連携、情報交換等のため
日本空港ビルデング株式会社	290,400	1,161	当社グループの運輸業および旅行業における事業運営の関係先として
京浜急行電鉄株式会社	1,030,000	1,019	同業としての事業連携、情報交換等のため
株式会社大和証券グループ本社	1,417,353	981	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	273,085	856	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	228,004	777	同上
野村ホールディングス株式会社	1,438,399	723	同上
富士急行株式会社	305,214	472	同業としての事業連携、情報交換等のため
スルガ銀行株式会社	221,760	438	不動産賃貸業における取引関係を維持するため
株式会社西武ホールディングス	165,600	394	同業としての事業連携、情報交換等のため
アサヒグループホールディングス株式会社	107,000	375	当社グループの流通業等における取引関係の維持・発展のため
株式会社静岡銀行	391,750	318	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社岡三証券グループ	536,827	315	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため
株式会社ワコールホールディングス	230,000	308	当社グループの流通業における取引関係の維持・発展のため
川崎重工業株式会社	850,500	276	設備関連取引における協力関係を維持するため
株式会社八十二銀行	518,000	251	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,500,000	782	議決権行使の指図権
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	140,000	477	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	252	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	86	8	91	12
連結子会社	61	1	61	2
計	147	10	152	14

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度、当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である情報システムに係る内部監査の支援業務についての対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である情報システムに係る内部監査の支援業務及び内部統制等に関する講習についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査に係る日数、規模・特性等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構が行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,466	27,394
受取手形及び売掛金	22,488	23,894
リース債権及びリース投資資産	1,131	1,481
商品及び製品	9,665	9,597
分譲土地建物	※5, ※7 37,311	※5 32,673
仕掛品	1,310	967
原材料及び貯蔵品	1,912	1,917
繰延税金資産	5,290	6,164
その他	29,359	29,549
貸倒引当金	△91	△80
流動資産合計	127,843	133,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3, ※5, ※6 474,468	※1, ※3, ※5, ※6 467,359
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3, ※6 48,295	※1, ※3, ※6 49,685
土地	※3, ※5, ※6, ※7 431,905	※3, ※5, ※6, ※7 432,649
リース資産（純額）	※1 1,260	※1 1,026
建設仮勘定	※5 38,575	※5 45,403
その他（純額）	※1, ※3, ※5, ※6 9,008	※1, ※3, ※5, ※6 8,735
有形固定資産合計	1,003,514	1,004,861
無形固定資産		
のれん	1,205	1,126
リース資産	204	162
その他	12,683	13,454
無形固定資産合計	14,092	14,744
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 86,066	※2 80,977
長期貸付金	359	467
繰延税金資産	6,300	6,023
その他	16,567	17,621
貸倒引当金	△894	△924
投資その他の資産合計	108,399	104,165
固定資産合計	1,126,005	1,123,771
資産合計	1,253,849	1,257,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,249	28,769
短期借入金	※3 191,228	※3 185,583
1年以内償還社債	45,000	50,000
リース債務	1,422	1,810
未払法人税等	8,431	6,914
前受金	7,037	11,139
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	7,133	7,521
商品券等引換引当金	740	1,249
資産除去債務	36	4
その他	※3 92,114	※3 90,983
流動負債合計	382,394	383,976
固定負債		
社債	145,000	135,000
長期借入金	※3 228,452	※3 234,450
鉄道・運輸機構長期未払金	※3 110,963	※3 100,964
リース債務	956	647
繰延税金負債	13,964	9,372
再評価に係る繰延税金負債	※7 1,064	※7 959
退職給付に係る負債	15,177	24,110
資産除去債務	1,323	1,374
受託工事長期前受金	5,572	9,507
その他	※3 40,770	※3 39,943
固定負債合計	563,245	556,331
負債合計	945,639	940,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,535	58,536
利益剰余金	151,126	172,192
自己株式	△10,345	△10,479
株主資本合計	259,677	280,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,894	34,656
土地再評価差額金	※7 578	※7 543
退職給付に係る調整累計額	5,382	△2,960
その他の包括利益累計額合計	44,855	32,239
非支配株主持分	3,677	4,175
純資産合計	308,209	317,023
負債純資産合計	1,253,849	1,257,332

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	518,715	529,812
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1,※2 386,253	※1,※2 391,682
販売費及び一般管理費	※1,※3 82,603	※1,※3 85,195
営業費合計	468,856	476,877
営業利益	49,858	52,934
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	1,276	1,399
持分法による投資利益	1,064	1,087
雑収入	2,142	1,967
営業外収益合計	4,509	4,475
営業外費用		
支払利息	8,357	7,898
移転補償金	168	1,872
雑支出	1,742	1,943
営業外費用合計	10,269	11,714
経常利益	44,098	45,695
特別利益		
固定資産売却益	※4 310	※4 155
工事負担金等受入額	2,881	1,424
特定都市鉄道整備準備金取崩額	4,700	—
投資有価証券売却益	130	1,372
その他	1,428	506
特別利益合計	9,449	3,458
特別損失		
固定資産売却損	※5 586	※5 87
固定資産圧縮損	2,600	1,389
固定資産除却損	1,916	2,545
減損損失	※6 844	※6 2,450
その他	341	105
特別損失合計	6,288	6,578
税金等調整前当期純利益	47,258	42,575
法人税、住民税及び事業税	15,275	12,966
法人税等調整額	1,448	1,525
法人税等合計	16,723	14,492
当期純利益	30,535	28,083
非支配株主に帰属する当期純利益	387	585
親会社株主に帰属する当期純利益	30,147	27,497

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	30,535	28,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,021	△3,936
土地再評価差額金	95	58
退職給付に係る調整額	5,022	△8,359
持分法適用会社に対する持分相当額	354	△342
その他の包括利益合計	※ 19,493	※ △12,580
包括利益	50,028	15,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,609	14,975
非支配株主に係る包括利益	419	528

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,540	129,929	△10,145	238,683
会計方針の変更による累積的影響額			△3,300		△3,300
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,359	58,540	126,628	△10,145	235,383
当期変動額					
剰余金の配当			△5,800		△5,800
親会社株主に帰属する当期純利益			30,147		30,147
土地再評価差額金の取崩			151		151
連結子会社増加に伴う減少高					—
自己株式の取得				△202	△202
自己株式の処分		△4		2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△4	24,498	△200	24,293
当期末残高	60,359	58,535	151,126	△10,345	259,677

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	24,559	633	351	25,544	3,345	267,573
会計方針の変更による累積的影響額					△54	△3,354
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,559	633	351	25,544	3,290	264,218
当期変動額						
剰余金の配当						△5,800
親会社株主に帰属する当期純利益						30,147
土地再評価差額金の取崩						151
連結子会社増加に伴う減少高						—
自己株式の取得						△202
自己株式の処分						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,335	△55	5,030	19,310	386	19,697
当期変動額合計	14,335	△55	5,030	19,310	386	43,990
当期末残高	38,894	578	5,382	44,855	3,677	308,209

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,535	151,126	△10,345	259,677
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,359	58,535	151,126	△10,345	259,677
当期変動額					
剰余金の配当			△6,524		△6,524
親会社株主に帰属する当期純利益			27,497		27,497
土地再評価差額金の取崩			93		93
連結子会社増加に伴う減少高			△1		△1
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の処分		1		2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	21,065	△134	20,932
当期末残高	60,359	58,536	172,192	△10,479	280,609

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	38,894	578	5,382	44,855	3,677	308,209
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,894	578	5,382	44,855	3,677	308,209
当期変動額						
剰余金の配当						△6,524
親会社株主に帰属する当期純利益						27,497
土地再評価差額金の取崩						93
連結子会社増加に伴う減少高						△1
自己株式の取得						△136
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,238	△34	△8,342	△12,615	497	△12,118
当期変動額合計	△4,238	△34	△8,342	△12,615	497	8,813
当期末残高	34,656	543	△2,960	32,239	4,175	317,023

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,258	42,575
減価償却費	46,691	47,307
減損損失	844	2,450
のれん償却額	54	175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△271	411
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,828	△3,235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	179	19
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△60	508
受取利息及び受取配当金	△1,302	△1,420
支払利息	8,357	7,898
持分法による投資損益 (△は益)	△1,064	△1,087
工事負担金等受入額	△2,881	△1,424
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	△4,700	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,150	△318
固定資産売却損益 (△は益)	276	△67
固定資産圧縮損	2,600	1,389
固定資産除却損	1,924	1,826
有価証券評価損益 (△は益)	27	0
たな卸資産評価損	177	290
売上債権の増減額 (△は増加)	△112	△1,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,873	6,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,070	61
その他	1,137	△2,747
小計	94,355	99,631
利息及び配当金の受取額	1,442	1,559
利息の支払額	△8,430	△7,888
法人税等の支払額	△16,241	△14,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,126	78,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,918	△1,808
投資有価証券の売却による収入	4,385	2,623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,408	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	266
有形固定資産の取得による支出	△55,820	△61,480
有形固定資産の売却による収入	986	1,002
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	30	△9
長期貸付けによる支出	△60	△121
長期貸付金の回収による収入	17	105
受託工事前受金の受入による収入	6,870	6,033
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	3,756	3,935
その他	△33	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,194	△49,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	129	△1,790
長期借入れによる収入	13,088	34,117
長期借入金の返済による支出	△20,399	△31,974
社債の発行による収入	25,000	40,000
社債の償還による支出	△40,000	△45,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△10,566	△9,852
配当金の支払額	△5,786	△6,503
自己株式の取得による支出	△191	△136
その他	△271	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,997	△21,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,066	7,953
現金及び現金同等物の期首残高	30,438	19,371
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,371	※ 27,326

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は44社であります。

主要な連結子会社は、(株)小田急百貨店、小田急商事(株)及び小田急不動産(株)であります。

(株)小田急ライフアソシエ(京葉明和サービス(株)より商号変更)は平成27年10月1日に(旧)(株)小田急ライフアソシエより介護業を承継し、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、(旧)(株)小田急ライフアソシエは平成27年10月1日の株式売却により子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、除外した(旧)(株)小田急ライフアソシエの株式売却までの損益計算書については連結しております。

(2) 主要な非連結子会社は、(株)富士小山ゴルフクラブであります。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の合計額はそれぞれ連結総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等の額に比していずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、神奈川中央交通(株)1社であります。

(2) 大山観光電鉄(株)ほか持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はそれぞれ親会社株主に帰属する当期純損益及び連結利益剰余金等の額に比していずれも少額であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは6社あり、U D S(株)の決算日は12月末日、(株)小田急百貨店、小田急商事(株)、小田急食品(株)、(株)北欧トーキョー及び小田急デパートサービス(株)の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日に基づく財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

分譲土地建物、仕掛品

個別法

その他のたな卸資産

主に売価還元法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）は主に定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 商品券等引換引当金

商品券及び旅行券等の未使用分について、収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

(4) 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

資金担当部門が決裁責任者の承認を得て、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 支払利息の資産の取得原価への算入方法

長期・大規模等特定の分譲土地に係る借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしておりますが、当連結会計年度において算入した金額はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の
実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基
準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判
断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5
つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分
類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可
能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱
い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点
で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「移転補償金」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた1,911百万円は「移転補償金」168百万円、「雑支出」1,742百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた408百万円は「投資有価証券売却益」130百万円、「その他」278百万円として組み替えております。

3 前連結会計年度において区分掲記していた「特別利益」の「関係会社株式売却益」は、特別利益総額の100分の10以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「関係会社株式売却益」に表示していた1,150百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
813,472百万円	842,952百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券 (非連結子会社及び関連会社株式)	9,806百万円	10,397百万円

※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	(うち 財団抵当)		(うち 財団抵当)	
建物及び構築物	289,202百万円	(280,553百万円)	264,400百万円	(259,961百万円)
機械装置及び運搬具	40,636	(40,626)	41,260	(41,251)
土地	220,613	(187,762)	214,640	(181,789)
有形固定資産「その他」	2,717	(2,628)	2,012	(1,950)
計	553,169	(511,570)	522,313	(484,952)

上記資産を担保としている負債は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	(うち 財団抵当)		(うち 財団抵当)	
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	120,628百万円	(117,791百万円)	115,133百万円	(113,192百万円)
鉄道・運輸機構長期未払金 (1年内返済予定額を含む)	120,694	(120,694)	110,842	(110,842)
固定負債「その他」	216		192	
計	241,539	(238,486)	226,169	(224,035)

4 偶発債務

(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員住宅ローン	648百万円	509百万円
提携住宅ローン	546	2,050
計	1,195	2,559

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
第22回無担保社債	20,000百万円	20,000百万円

※5 (1) 保有目的を変更し、固定資産から分譲土地建物へ振替えた金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
586百万円	1,829百万円

(2) 保有目的を変更し、分譲土地建物から固定資産へ振替えた金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一百万円	154百万円

※6(1) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
213,442百万円	214,407百万円

(2) 収用等の代替資産についての圧縮額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
624百万円	－百万円

※7 連結子会社である小田急不動産㈱及び小田急商事㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行いました。

これに伴い、当該評価差額に係る税金相当額を負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 小田急不動産㈱

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地については第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。

② 再評価を行った年月日 平成12年3月31日

(2) 小田急商事㈱

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。

② 再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△159百万円	△153百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△99	△84

(連結損益計算書関係)

※1 退職給付費用及び引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	7,133百万円	7,521百万円
退職給付費用	3,100	1,352

※2 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
177百万円	350百万円

※3 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	41,288百万円	42,655百万円
経費	34,528	34,923
諸税	1,902	2,170
減価償却費	4,829	5,270
のれん償却額	54	175

※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地・建物 211百万円	車両 84百万円

※5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地・建物 576百万円	土地・建物 85百万円

※6 減損損失

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産及び金額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
ストア業等施設	神奈川県小田原市 他	建物及び構築物	205
		有形固定資産「その他」	128
		その他	1
スポーツ施設	千葉県佐倉市	土地	160
		その他	28
学童保育施設	東京都世田谷区 他	建物及び構築物	153
		その他	10
その他	—	建物及び構築物	134
		その他	20
合計	—	—	844

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
ストア業等施設	神奈川県座間市 他	建物及び構築物	348
		機械装置及び運搬具	131
		有形固定資産「その他」	121
		その他	44
百貨店業施設	神奈川県藤沢市	建物及び構築物 その他	488 37
不動産賃貸業施設	静岡県賀茂郡東伊豆町	土地	423
不動産分譲業施設	東京都世田谷区 他	建物及び構築物	176
		有形固定資産「その他」	56
		その他	10
旅行業施設	神奈川県厚木市 他	建物及び構築物	93
		有形固定資産「その他」	59
		無形固定資産	61
		その他	1
その他	—	建物及び構築物	202
		土地	81
		有形固定資産「その他」	72
		その他	39
合計	—	—	2,450

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなった事業用資産及び処分が決定された事業用資産について減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを以下の割引率により割り引いて算定しております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
4.0%	4.0%

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,815百万円	△5,520百万円
組替調整額	△10	△1,367
税効果調整前	18,804	△6,888
税効果額	△4,783	2,951
その他有価証券評価差額金	14,021	△3,936
土地再評価差額金：		
税効果額	95	58
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,415	△10,342
組替調整額	△408	△1,825
税効果調整前	7,007	△12,168
税効果額	△1,984	3,808
退職給付に係る調整額	5,022	△8,359
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	357	△339
組替調整額	△3	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	354	△342
その他の包括利益合計	19,493	△12,580

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	736,995,435	—	—	736,995,435

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	15,689,121	224,849	2,745	15,911,225

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	182,412株
連結子会社保有の自己株式(当社株式)取得により増加した当社帰属分	29,509株
持分法適用会社の持分率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分	12,928株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2,745株
------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,900百万円	4円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,900百万円	4円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,262百万円	4円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	736,995,435	—	—	736,995,435

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	15,911,225	114,286	2,956	16,022,555

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	113,815株
持分法適用会社の持分率変動により増加した自己株式（当社株式）の当社帰属分	471株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2,956株
------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,262百万円	4円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	3,261百万円	4円50銭	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,261百万円	4円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,466百万円 △94	27,394百万円 △68
現金及び現金同等物	19,371	27,326

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,614	1,534
1年超	3,786	5,425
合計	5,400	6,959

なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めております。

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,099	974
1年超	3,536	3,180
合計	4,636	4,154

なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めております。

3 転リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達には、市場環境や金利動向等を総合的に勘案のうえ、借入金及び社債等により行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注) 2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,466	19,466	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,488	22,488	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	31	31	0
② その他有価証券	73,925	73,925	—
(4) 支払手形及び買掛金	(29,249)	(29,249)	—
(5) 短期借入金	(159,500)	(159,500)	—
(6) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)	(190,000)	(194,696)	4,696
(7) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	(260,181)	(274,496)	14,315
(8) 鉄道・運輸機構長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	(120,694)	(120,694)	—
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（*） （百万円）	時価（*） （百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	27,394	27,394	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,894	23,894	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	31	31	0
② その他有価証券	67,199	67,199	—
(4) 支払手形及び買掛金	(28,769)	(28,769)	—
(5) 短期借入金	(157,710)	(157,710)	—
(6) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）	(185,000)	(190,010)	5,010
(7) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	(262,323)	(280,128)	17,804
(8) 鉄道・運輸機構長期未払金（1年以内に返済予定のものを含む）	(110,842)	(110,842)	—
(9) デリバティブ取引	—	—	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(7) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 鉄道・運輸機構長期未払金（1年以内に返済予定のものを含む）

鉄道・運輸機構長期未払金は、短期間で金利の見直しが実施され、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	652	695
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1,651	2,652

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,466	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,488	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	31	—	—
合計	41,954	31	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,394	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,894	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	31	—	—
合計	51,289	31	—	—

4 社債、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債 (1年以内に償還予定 のものを含む)	45,000	50,000	35,000	20,000	10,000	30,000
長期借入金 (1年以内に返済予定 のものを含む)	31,728	28,003	18,585	35,432	17,214	129,216
鉄道・運輸機構 長期未払金(*) (1年以内に返済予定 のものを含む)	9,538	9,644	9,769	9,896	10,023	68,660

(*) 鉄道・運輸機構長期未払金は、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債 (1年以内に償還予定 のものを含む)	50,000	35,000	40,000	10,000	10,000	40,000
長期借入金 (1年以内に返済予定 のものを含む)	27,873	18,657	35,809	19,597	19,923	140,462
鉄道・運輸機構 長期未払金(*) (1年以内に返済予定 のものを含む)	9,681	9,879	9,998	9,847	7,934	60,535

(*) 鉄道・運輸機構長期未払金は、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	31	31	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
合計	31	31	0

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	31	31	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
合計	31	31	0

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	73,910	17,464	56,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14	15	△0
合計	73,925	17,480	56,445

(注) 市場価格のない非上場株式 (連結貸借対照表計上額652百万円) 並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (連結貸借対照表計上額1,651百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	65,545	15,845	49,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,654	1,797	△142
合計	67,199	17,643	49,556

(注) 市場価格のない非上場株式 (連結貸借対照表計上額695百万円) 並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (連結貸借対照表計上額2,652百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券

減損処理額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	16,800	16,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	16,800	16,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けており、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	92,388百万円	94,100百万円
会計方針の変更による累積的影響額	5,058	—
会計方針の変更を反映した期首残高	97,446	94,100
勤務費用	3,412	3,201
利息費用	943	896
数理計算上の差異の発生額	△1,435	7,860
退職給付の支払額	△6,317	△5,857
その他	50	53
退職給付債務の期末残高	94,100	100,255

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	72,433百万円	78,922百万円
期待運用収益	846	919
数理計算上の差異の発生額	5,979	△2,481
事業主からの拠出額	4,172	3,028
退職給付の支払額	△4,509	△4,244
年金資産の期末残高	78,922	76,144

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	69,042百万円	73,942百万円
年金資産	△78,922	△76,144
非積立型制度の退職給付債務	△9,880	△2,202
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,057	26,312
退職給付に係る負債	15,177	24,110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,177	24,110

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
勤務費用	3,412百万円	3,201百万円
利息費用	943	896
期待運用収益	△846	△919
数理計算上の差異の費用処理額	△186	△1,608
過去勤務費用の費用処理額	△222	△216
確定給付制度に係る退職給付費用	3,100	1,352

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
過去勤務費用	△222百万円	△216百万円
数理計算上の差異	7,229	△11,951
合 計	7,007	△12,168

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月 31日)
未認識過去勤務費用	△256百万円	△40百万円
未認識数理計算上の差異	△7,729	4,222
合 計	△7,986	4,181

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月 31日)
債券	39%	41%
株式	30	24
一般勘定	23	23
現金及び預金	3	5
その他	5	7
合 計	100	100

② 長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
割引率	主として1.1%	主として0.2%
長期期待運用収益率	主として1.0%	主として1.0%
予想昇給率	主として1.4%	主として1.4%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への掛金拠出額並びに連結子会社の中小企業退職金共済制度への掛金拠出額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
確定拠出年金制度への掛金拠出額	459百万円	460百万円
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	270	269

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	6,880百万円	9,172百万円
未実現利益の消去に伴う税効果消去額	6,591	6,437
減損損失	6,361	5,651
税務上の繰越欠損金	5,239	5,239
賞与引当金	2,468	2,462
減価償却超過額	1,503	1,304
未払事業税等	745	579
移転補償金	55	556
資産除去債務	584	548
販売用土地等評価損	759	523
貸倒引当金	323	376
商品券等引換引当金	227	236
未収運賃	218	152
その他	4,308	4,181
繰延税金資産小計	36,268	37,424
評価性引当額	△15,838	△15,041
繰延税金資産合計	20,429	22,383
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,011	△15,059
固定資産圧縮積立金	△2,520	△2,372
退職給付信託設定益	△1,440	△1,365
その他	△831	△771
繰延税金負債合計	△22,803	△19,568
繰延税金資産（負債）の純額	△2,374	2,814

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,290百万円	6,164百万円
固定資産－繰延税金資産	6,300	6,023
流動負債－繰延税金負債	△0	△0
固定負債－繰延税金負債	△13,964	△9,372

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	539百万円	503百万円
評価性引当額	△539	△503
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△1,064	△959
再評価に係る繰延税金資産（負債）の純額	△1,064	△959

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が86百万円、法人税等調整額が600百万円、その他有価証券評価差額金が832百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が144百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は48百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、主に東京都や神奈川県を中心に賃貸商業施設や賃貸オフィスビルなどを所有しております。なお、これらの物件の一部には当社及び連結子会社が使用している部分が含まれていることから、当該物件については賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	124,044	132,057
期中増減額	8,013	2,413
期末残高	132,057	134,471
期末時価	177,905	184,051
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	142,615	141,166
期中増減額	△1,448	1,430
期末残高	141,166	142,597
期末時価	176,465	184,968

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は海老名駅東口複合賃貸施設建設工事(4,901百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は、従来、連結会社間で賃貸借されていた一部賃貸施設における外部賃貸化の進捗(6,558百万円)であり、主な減少額は減価償却であります。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算出しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	12,315	13,076
賃貸費用	7,013	7,458
差額	5,302	5,617
その他(売却損益等)	△134	△1,202
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	19,252	20,030
賃貸費用	12,951	13,262
差額	6,300	6,768
その他(売却損益等)	△805	△2,358

(注) その他(売却損益等)は、主に移転補償金や除却損であり、これらは営業外損益及び特別損益に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道事業、自動車運送事業、タクシー事業、航路事業、索道業等
流通業……………百貨店業、ストア業等
不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業等

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	168,258	219,965	55,118	75,373	518,715	—	518,715
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,019	2,718	5,725	24,842	36,305	△36,305	—
計	171,277	222,684	60,843	100,215	555,020	△36,305	518,715
セグメント利益	29,150	3,160	11,577	5,809	49,696	161	49,858
セグメント資産	668,484	75,684	362,297	90,218	1,196,683	57,165	1,253,849
その他の項目							
減価償却費(注) 4	30,058	4,783	9,032	3,060	46,934	△243	46,691
のれん償却額	—	—	—	0	0	54	54
減損損失	—	336	189	318	844	—	844
持分法適用会社への投資額	8,369	—	—	—	8,369	—	8,369
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	31,129	6,730	14,129	4,376	56,366	—	56,366

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額161百万円は、セグメント間取引消去215百万円及びのれん償却額△54百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額57,165百万円は、セグメント間取引消去△87,817百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産144,982百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額△243百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	165,322	222,106	67,505	74,876	529,812	—	529,812
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,980	2,905	5,496	25,252	36,635	△36,635	—
計	168,303	225,012	73,002	100,128	566,447	△36,635	529,812
セグメント利益	29,795	3,911	13,190	5,872	52,770	164	52,934
セグメント資産	671,890	74,835	358,027	90,852	1,195,605	61,726	1,257,332
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	30,311	4,810	9,136	3,293	47,551	△244	47,307
のれん償却額	—	—	104	19	124	50	175
減損損失	225	1,171	666	386	2,450	—	2,450
持分法適用会社への投資額	8,973	—	—	—	8,973	—	8,973
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 4	36,957	4,239	13,074	5,348	59,619	—	59,619

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額164百万円は、セグメント間取引消去215百万円及びのれん償却額△50百万円であり

ます。

(2) セグメント資産の調整額61,726百万円は、セグメント間取引消去△88,670百万円、各報告セグメントに配分

していない全社資産150,397百万円であり

ます。

(3) 減価償却費の調整額△244百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	1,047	0	157	1,205

（注）当期償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	942	77	106	1,126

（注）当期償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（小田急不動産株式会社）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な 子会社の 役員 及びその 近親者	細田 愛美	—	—	—	—	マンション の分譲	マンション の分譲	71	預り金	1

（注）1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 細田愛美氏は小田急不動産(株)取締役社長雪竹正英の近親者であります。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	422円33銭	433円93銭
1株当たり当期純利益金額	41円80銭	38円14銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	30,147	27,497
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	30,147	27,497
普通株式の期中平均株式数 (株)	721,188,431	721,030,248

(重要な後発事象)

1 株式併合及び単元株式数の変更について

当社は、平成28年5月20日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第95回定時株主総会に株式併合に係る議案を付議することを決議するとともに、単元株式数に係る定款の一部変更について決議いたしました。株式併合に係る議案は、同株主総会において、承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を最終的に100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準にするとともに、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（2株を1株に併合）を実施することといたしました。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・割合

平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主さまの所有株式について、2株を1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	736,995,435株
併合により減少する株式数	368,497,718株
併合後の発行済株式総数	368,497,717株

(注) 「併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主さまに対し、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成28年10月1日）をもって、株式併合の割合と同じ割合（2分の1）で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成28年10月1日付）
2,200,000,000株	1,100,000,000株

(5) 単元株式数の変更の内容

普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月20日
株主総会決議日	平成28年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成28年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	844円65銭	867円85銭
1株当たり当期純利益金額	83円60銭	76円27銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 無担保社債の発行について

平成28年6月29日開催の取締役会において、第71回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。

- (1) 発行総額
金100億円
- (2) 発行利率
年0.6%以下
- (3) 発行日
取締役会決議後から平成28年7月末までの間に発行する。
- (4) 年限
3年
- (5) 資金使途
設備資金

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
小田急電鉄株	第25回無担保社債	平成10年 8月25日	20,000	20,000	3.00	なし	平成30年 8月24日
	第41回無担保社債	平成18年 8月8日	20,000	(20,000) 20,000	2.24	なし	平成28年 8月8日
	第50回無担保社債	平成21年 8月12日	10,000	10,000	1.718	なし	平成31年 8月12日
	第53回無担保社債	平成22年 8月12日	(15,000) 15,000	—	0.496	なし	平成27年 8月12日
	第54回無担保社債	平成22年 12月17日	10,000	10,000	0.956	なし	平成29年 12月15日
	第55回無担保社債	平成22年 12月17日	10,000	10,000	1.367	なし	平成32年 12月17日
	第59回無担保社債	平成24年 7月31日	(15,000) 15,000	—	0.24	なし	平成27年 7月24日
	第60回無担保社債	平成24年 10月18日	10,000	10,000	0.846	なし	平成34年 10月18日
	第61回無担保社債	平成25年 1月31日	(15,000) 15,000	—	0.22	なし	平成28年 1月25日
	第62回無担保社債	平成25年 7月31日	15,000	(15,000) 15,000	0.28	なし	平成28年 7月25日
	第63回無担保社債	平成25年 12月13日	10,000	10,000	0.905	なし	平成37年 12月12日
	第64回無担保社債	平成26年 1月31日	15,000	(15,000) 15,000	0.21	なし	平成29年 1月25日
	第65回無担保社債	平成26年 7月31日	15,000	15,000	0.17	なし	平成29年 7月25日
	第66回無担保社債	平成27年 1月30日	10,000	10,000	0.12	なし	平成30年 1月25日
	第67回無担保社債	平成27年 6月12日	—	10,000	0.608	なし	平成37年 6月12日
	第68回無担保社債	平成27年 6月12日	—	10,000	1.098	なし	平成42年 6月12日
	第69回無担保社債	平成27年 7月31日	—	10,000	0.12	なし	平成30年 7月25日
第70回無担保社債	平成28年 1月29日	—	10,000	0.12	なし	平成31年 1月25日	
合計	—	—	(45,000) 190,000	(50,000) 185,000	—	—	—

(注) 1 当期末及び当期末残高欄の()内の金額は、内数で1年内に返済予定のものであり、連結貸借対照表上、流動負債の部に区分掲記しております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50,000	35,000	40,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	159,500	157,710	0.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	31,728	27,873	1.75	—
1年以内に返済予定のリース債務	527	602	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	228,452	234,450	1.33	平成29年4月25日～ 平成48年2月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	956	647	—	平成29年4月28日～ 平成34年3月31日
その他有利子負債				
鉄道・運輸機構長期未払金	(9,538) 117,533	(9,681) 107,877	1.21	平成29年9月14日～ 平成50年3月14日
社内預金	12,248	12,435	1.22	—
合計	550,947	541,596	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。なおリース債務の金額は、転リース取引に係るものを除いております。
- 3 その他有利子負債「鉄道・運輸機構長期未払金」の当期首及び当期末残高欄の（ ）内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものであり、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めております。なお鉄道・運輸機構長期未払金は、鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの鉄道施設譲受代金であり、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。
- 4 その他有利子負債「社内預金」は、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めております。
- 5 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）及び鉄道・運輸機構長期未払金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、社内預金は返済期限が定められていないため、返済予定額は記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,657	35,809	19,597	19,923
リース債務	310	156	95	43
鉄道・運輸機構 長期未払金	9,879	9,998	9,847	7,934

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	128,110	256,763	386,533	529,812
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	15,255	26,156	39,261	42,575
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	10,285	17,571	26,279	27,497
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.26	24.37	36.45	38.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.26	10.11	12.08	1.69

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,628	17,413
未収運賃	7,022	7,043
未収金	25,708	27,073
関係会社短期貸付金	※5 33,739	※5 32,887
分譲土地建物	2,978	※4 2,934
貯蔵品	1,133	1,076
前払費用	649	676
繰延税金資産	2,591	2,951
その他の流動資産	372	191
貸倒引当金	△48	△203
流動資産合計	83,775	92,044
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 977,745	※1, ※2 992,661
減価償却累計額	△454,715	△472,594
有形固定資産（純額）	523,029	520,067
無形固定資産	6,846	7,192
鉄道事業固定資産合計	529,876	527,259
不動産事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 481,608	※1, ※2, ※4 487,857
減価償却累計額	△194,248	△201,699
有形固定資産（純額）	287,360	286,157
無形固定資産	159	140
不動産事業固定資産合計	287,519	286,298
その他事業固定資産		
有形固定資産	※2 20,721	※2 21,767
減価償却累計額	△9,915	△10,446
有形固定資産（純額）	10,805	11,321
無形固定資産	26	21
その他事業固定資産合計	10,832	11,343
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※2 19,678	※2 19,796
減価償却累計額	△11,019	△11,401
有形固定資産（純額）	8,659	8,394
無形固定資産	839	1,308
各事業関連固定資産合計	9,499	9,703
建設仮勘定		
鉄道事業仮勘定	17,693	15,605
その他	20,530	29,585
建設仮勘定合計	38,224	45,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	70,919	65,569
関係会社株式	53,747	53,640
関係会社長期貸付金	574	2,720
出資金	0	0
長期前払費用	566	1,819
その他の投資等	7,579	7,827
貸倒引当金	△529	△1,424
投資その他の資産合計	132,858	130,151
固定資産合計	1,008,809	1,009,947
資産合計	1,092,585	1,101,992
負債の部		
流動負債		
短期借入金	129,800	134,110
1年内返済予定の長期借入金	※1 29,543	※1 19,386
1年以内償還社債	45,000	50,000
未払金	※1 31,588	※1 34,200
未払費用	3,489	3,547
未払消費税等	2,734	1,234
未払法人税等	5,631	5,222
預り連絡運賃	701	572
預り金	12,027	13,000
前受運賃	5,918	5,824
前受金	5,914	9,503
前受収益	2,128	2,139
賞与引当金	2,860	2,890
その他の流動負債	43,586	44,905
流動負債合計	320,924	326,538
固定負債		
社債	145,000	135,000
長期借入金	※1 199,566	※1 211,522
鉄道・運輸機構長期未払金	※1 110,963	※1 100,964
繰延税金負債	10,054	9,094
退職給付引当金	6,974	4,811
関係会社事業損失引当金	—	268
受託工事長期前受金	5,572	9,507
その他の固定負債	33,033	32,332
固定負債合計	511,164	503,501
負債合計	832,089	830,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金		
資本準備金	23,863	23,863
その他資本剰余金	32,755	32,756
資本剰余金合計	56,618	56,619
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	121	103
固定資産圧縮積立金	3,234	3,317
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	112,063	126,763
利益剰余金合計	115,919	130,685
自己株式	△9,227	△9,361
株主資本合計	223,670	238,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,824	33,648
評価・換算差額等合計	36,824	33,648
純資産合計	260,495	271,951
負債純資産合計	1,092,585	1,101,992

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	113,470	114,880
運輸雑収	3,772	3,683
鉄道事業営業収益合計	117,242	118,564
営業費		
運送営業費	52,160	50,698
一般管理費	8,570	8,219
諸税	6,880	6,973
減価償却費	24,899	24,966
鉄道事業営業費合計	92,510	90,857
鉄道事業営業利益	24,732	27,706
不動産事業営業利益		
営業収益		
売上高	558	570
賃貸収入	39,019	39,831
不動産事業営業収益合計	39,578	40,401
営業費		
不動産事業売上原価	10,184	9,745
販売費及び一般管理費	4,211	4,594
諸税	3,414	3,473
減価償却費	10,473	10,446
不動産事業営業費合計	28,283	28,260
不動産事業営業利益	11,294	12,141
その他事業営業利益		
営業収益	5,508	5,791
営業費		
商品売上原価	1,731	1,924
販売費及び一般管理費	566	556
諸税	101	117
減価償却費	717	747
その他事業営業費合計	3,117	3,345
その他事業営業利益	2,390	2,445
全事業営業利益	38,417	42,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 248	※1 223
受取配当金	※1 2,087	※1 2,195
雑収入	1,225	1,151
営業外収益合計	3,561	3,571
営業外費用		
支払利息	5,818	5,404
社債利息	1,956	1,950
移転補償金	168	1,894
雑支出	1,475	2,484
営業外費用合計	9,419	11,733
経常利益	32,558	34,131
特別利益		
固定資産売却益	※2 111	※2 4
工事負担金等受入額	※3 1,720	※3 722
特定都市鉄道整備準備金取崩額	4,700	—
投資有価証券売却益	72	582
関係会社株式売却益	1,150	379
特別利益合計	7,754	1,689
特別損失		
固定資産売却損	※4 457	※4 80
固定資産圧縮損	※5 1,490	※5 714
固定資産除却損	1,244	1,450
減損損失	※6 231	※6 440
その他	580	107
特別損失合計	4,003	2,792
税引前当期純利益	36,309	33,027
法人税、住民税及び事業税	11,734	10,465
法人税等調整額	2,164	1,273
法人税等合計	13,898	11,738
当期純利益	22,410	21,289

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		27,785		26,833	
経費		24,375		23,865	
計			52,160		50,698
2 一般管理費					
人件費		4,630		4,461	
経費		3,940		3,757	
計			8,570		8,219
3 諸税	1		6,880		6,973
4 減価償却費			24,899		24,966
鉄道事業営業費合計			92,510		90,857
II 不動産事業営業費					
1 不動産事業売上原価			10,184		9,745
2 販売費及び一般管理費	2				
人件費		2,058		2,228	
経費		2,152		2,366	
計			4,211		4,594
3 諸税	2		3,414		3,473
4 減価償却費			10,473		10,446
不動産事業営業費合計			28,283		28,260
III その他事業営業費					
1 商品売上原価			1,731		1,924
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費		404		398	
経費		161		157	
計			566		556
3 諸税			101		117
4 減価償却費			717		747
その他事業営業費合計			3,117		3,345
全事業営業費総計			123,912		122,463

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
	百万円		百万円
1 鉄道事業営業費		1 鉄道事業営業費	
運送営業費		運送営業費	
給与	22,806	給与	22,811
修繕費	7,576	修繕費	7,629
動力費	6,507	動力費	5,702
諸税		諸税	
固定資産税	5,415	固定資産税	5,442
2 不動産事業営業費		2 不動産事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与	1,692	給与	1,887
諸税		諸税	
固定資産税	2,675	固定資産税	2,698
3 その他事業営業費		3 その他事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与	317	給与	339
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	2,815	賞与引当金繰入額	2,818
退職給付費用	1,111	退職給付費用	△204

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	60,359	23,863	32,754	56,617	135	3,004	500	98,213	101,853
会計方針の変更による 累積的影響額								△2,542	△2,542
会計方針の変更を反映し た当期首残高	60,359	23,863	32,754	56,617	135	3,004	500	95,670	99,310
当期変動額									
剰余金の配当								△5,800	△5,800
当期純利益								22,410	22,410
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
特別償却準備金の積立					5			△5	—
特別償却準備金の取崩					△19			19	—
固定資産圧縮積立金の 積立						229		△229	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	△13	229	—	16,393	16,609
当期末残高	60,359	23,863	32,755	56,618	121	3,234	500	112,063	115,919

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△8,978	209,852	23,522	233,374
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,542		△2,542
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△8,978	207,309	23,522	230,832
当期変動額				
剰余金の配当		△5,800		△5,800
当期純利益		22,410		22,410
自己株式の取得	△250	△250		△250
自己株式の処分	2	2		2
特別償却準備金の積立		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
固定資産圧縮積立金の 積立		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			13,302	13,302
当期変動額合計	△248	16,361	13,302	29,663
当期末残高	△9,227	223,670	36,824	260,495

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	60,359	23,863	32,755	56,618	121	3,234	500	112,063	115,919
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	60,359	23,863	32,755	56,618	121	3,234	500	112,063	115,919
当期変動額									
剰余金の配当								△6,524	△6,524
当期純利益								21,289	21,289
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
特別償却準備金の積立					2			△2	—
特別償却準備金の取崩					△20			20	—
固定資産圧縮積立金の 積立						83		△83	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	1	1	△17	83	—	14,699	14,765
当期末残高	60,359	23,863	32,756	56,619	103	3,317	500	126,763	130,685

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△9,227	223,670	36,824	260,495
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△9,227	223,670	36,824	260,495
当期変動額				
剰余金の配当		△6,524		△6,524
当期純利益		21,289		21,289
自己株式の取得	△136	△136		△136
自己株式の処分	2	3		3
特別償却準備金の積立		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
固定資産圧縮積立金の 積立		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△3,176	△3,176
当期変動額合計	△134	14,631	△3,176	11,455
当期末残高	△9,361	238,302	33,648	271,951

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法によっております。
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - 分譲土地建物
個別法
 - 貯蔵品
総平均法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物（取替資産）については、取替法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
車両	10～13年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

7 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

資金担当部門が決裁責任者の承認を得て、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 支払利息の資産の取得原価への算入方法

長期・大規模等特定の分譲土地に係る借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしておりますが、当事業年度において算入した金額はありません。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「移転補償金」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた1,644百万円は、「移転補償金」168百万円、「雑支出」1,475百万円として組み替えております。
- 2 前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた72百万円は、「投資有価証券売却益」として組み替えております。
- 3 前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた231百万円は、「減損損失」として組み替えております。
- 4 前事業年度において区分掲記していた「特別損失」の「関係会社株式評価損」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「関係会社株式評価損」に表示していた580百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。(関係会社の借入金に対する担保提供分を含む)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 鉄道財団	495,594百万円	468,708百万円
(2) 土地及び建物	36,456	32,400
計	532,051	501,109

上記資産を担保としている負債は、次のとおりであります。(1年内返済予定額を含む)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(うち 財団抵当)	(うち 財団抵当)
(1) 長期借入金	116,627百万円 (114,751百万円)	111,719百万円 (110,525百万円)
(2) 鉄道・運輸機構長期未払金	120,694 (120,694)	110,842 (110,842)
計	237,321 (235,445)	222,561 (221,367)

※2 (1) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
204,390百万円	204,751百万円

(2) 収用等の代替資産についての圧縮額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
132百万円	－百万円

3 偶発債務

(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員住宅ローン	648百万円	509百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
第22回無担保社債	20,000百万円	20,000百万円

※4 (1) 保有目的を変更し、固定資産から分譲土地建物へ振替えた金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
－百万円	219百万円

(2) 保有目的を変更し、分譲土地建物から固定資産へ振替えた金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
－百万円	98百万円

※5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	74,100百万円	74,100百万円
貸出実行残高	33,389	33,887
差引額	40,710	40,212

なお、上記貸出コミットメントは、当社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるもの

営業外収益のうち関係会社にかかる取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	924百万円	925百万円
受取利息	244	220

※2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	108百万円	3百万円

※3 工事負担金等受入額の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
向ヶ丘遊園1号踏切除却 連絡 通路整備	942百万円	耐震補強関連工事 553百万円

※4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	447百万円	74百万円

※5 固定資産圧縮損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工事負担金等の受入による圧縮額	1,357百万円	工事負担金等の受入による圧縮額 714百万円

※6 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産及び金額

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
学童保育施設	東京都世田谷区 他	建物	145
		その他	18
フィットネス施設	東京都狛江市	建物	54
		その他	9
その他	—	建物	1
		その他	2
合計	—	—	231

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
不動産賃貸業施設	静岡県賀茂郡東伊豆町	土地	423
その他	—	建物 その他	13 3
合計	—	—	440

(2) 減損損失の認識に至った経緯

継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを以下の割引率により割り引いて算定しております。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
4.0%	4.0%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	11,794,508	249,227	2,745	12,040,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 182,412株

子会社からの買取りによる増加 66,815株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,745株

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	12,040,990	113,815	2,956	12,151,849

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 113,815株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,956株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,770	16,355	14,584

当事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,770	18,695	16,925

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	51,863	51,756
関連会社株式	113	113

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	4,262百万円	3,767百万円
退職給付引当金	3,877	3,011
事業再編に伴う税効果額	1,354	1,283
関係会社株式評価損	1,185	1,155
減価償却超過額	1,103	938
賞与引当金	946	893
移転補償金	55	556
貸倒引当金	185	498
未払事業税等	473	406
その他	2,439	2,462
繰延税金資産小計	15,885	14,972
評価性引当額	△2,879	△3,314
繰延税金資産合計	13,006	11,658
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,353	△14,760
固定資産圧縮積立金	△1,543	△1,462
退職給付信託設定益	△1,441	△1,365
その他	△131	△213
繰延税金負債合計	△20,469	△17,801
繰延税金資産(負債)の純額	△7,463	△6,143

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△1.3
住民税均等割	0.1	0.1
繰延税金資産に係る評価性引当額	1.4	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	1.3
その他	△0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	35.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が381百万円、法人税等調整額が438百万円、その他有価証券評価差額金が820百万円、それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	359円33銭	375円19銭
1株当たり当期純利益金額	30円91銭	29円37銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益 (百万円)	22,410	21,289
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	22,410	21,289
普通株式の期中平均株式数 (株)	725,063,163	724,900,954

(重要な後発事象)

1 株式併合及び単元株式数の変更について

当社は、平成28年5月20日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第95回定時株主総会に株式併合に係る議案を付議することを決議するとともに、単元株式数に係る定款の一部変更について決議いたしました。株式併合に係る議案は、同株主総会において、承認可決されました。

当該取引の詳細は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表〔注記事項〕 (重要な後発事象) 1 株式併合及び単元株式数の変更について」に記載しております。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	718円65銭	750円37銭
1株当たり当期純利益金額	61円82銭	58円74銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 無担保社債の発行について

平成28年6月29日開催の取締役会において、第71回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。

当該取引の詳細は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表〔注記事項〕 (重要な後発事象) 2 無担保社債の発行について」に記載しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

(投資有価証券)

保有目的	区分	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	株式	相鉄ホールディングス(株)	32,267,862	22,264
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,138,630	5,808
		(株)横浜銀行	9,051,987	4,707
		大和ハウス工業(株)	1,311,102	4,150
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,846,405	3,574
		(株)ぐるなび	1,128,500	3,016
		(株)みずほフィナンシャルグループ	14,394,976	2,419
		三菱地所(株)	1,081,500	2,260
		三菱電機(株)	1,500,000	1,769
		東京急行電鉄(株)	1,800,486	1,697
		第一生命保険(株)	897,400	1,222
		京王電鉄(株)	1,177,990	1,163
		日本空港ビルデング(株)	290,400	1,161
		京浜急行電鉄(株)	1,030,000	1,019
		(株)大和証券グループ本社	1,417,353	981
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	273,085	856
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	228,004	777
		野村ホールディングス(株)	1,438,399	723
その他65銘柄	7,358,230	5,991		
		投資有価証券合計	98,632,309	65,569

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	470,623	10,334	3,329 [13]	477,628	283,580	13,983	194,048
構築物	398,066	9,746	3,349 [-]	404,463	200,099	10,512	204,364
車両	171,197	6,121	1,015 [-]	176,302	146,596	5,363	29,706
機械装置	49,179	3,183	1,193 [-]	51,169	40,146	2,385	11,023
工具・器具・備品	29,446	1,790	1,067 [3]	30,169	25,627	1,956	4,542
その他	134	81	9 [0]	206	92	39	114
土地	381,107	1,864	830 [423]	382,141	—	—	382,141
建設仮勘定	38,224	48,486	41,520 [-]	45,190	—	—	45,190
有形固定資産計	1,537,978	81,609	52,313 [440]	1,567,274	696,142	34,240	871,132
無形固定資産							
借地権	1,402	71	— [-]	1,474	—	—	1,474
ソフトウェア	23,003	2,522	376 [-]	25,149	20,338	1,637	4,810
その他	4,224	31	80 [-]	4,175	1,796	166	2,378
無形固定資産計	28,629	2,626	456 [-]	30,798	22,135	1,803	8,663
長期前払費用 (未経過保険料) [減損損失計上額]	1,419 (240)	1,564 (85)	307 (188) [-]	2,676 (137)	857 —	122 —	1,819 (137)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち的主なもの、次のとおりであります。

建設仮勘定増加額 東北沢～和泉多摩川間複々線化工事

4,828百万円

2 建設仮勘定の当期減少額には、前受金との相殺額1,183百万円が含まれております。

3 長期前払費用の()内の金額は内数で、未経過保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

4 当期減少額の[]内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	578	1,099	26	22	1,628
賞与引当金	2,860	2,890	2,860	—	2,890
関係会社事業損失引当金	—	268	—	—	268

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日				
1単元の株式数	1,000株（注1）				
単元未満株式の買取り・買増し					
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
取次所	_____				
買取・買増手数料	_____				
公告掲載方法	電子公告により行う（注2）				
株主に対する特典 （株主優待乗車証）	毎年3月31日、9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり優待乗車証を発行いたします。（注3） （有効期限は、3月31日現在の株主は11月30日、9月30日現在の株主は5月31日）				
	60,000株以上	選択	電車全線及び小田急バス全線共通優待乗車証（定期券式）	1枚	3年以上継続して10,000株以上保有した場合、電車全線優待乗車証（回数券式）6枚追加（※）
			電車全線優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）	30枚	
			電車全線優待乗車証（定期券式） 電車全線優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）	1枚 60枚	
	30,000株以上 60,000株未満	選択	電車全線優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）	140枚	
			電車全線優待乗車証（定期券式） 電車全線優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）	1枚 30枚	
	20,000株以上 30,000株未満		電車全線優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）	80枚	
	10,000株以上 20,000株未満		電車全線優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）	40枚	
	7,000株以上 10,000株未満		電車全線優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）	30枚	
	5,000株以上 7,000株未満		電車全線優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）	20枚	
3,000株以上 5,000株未満		電車全線優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）	10枚		
1,000株以上 3,000株未満		電車全線優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）	4枚	—	
※ 当該基準日を含む直近7回のすべての基準日（3月31日、9月30日）において、継続して規定株数以上を保有し、株主番号が継続して同一である株主さまに対し、その7回の基準日に保有していた最小株式数に応じて電車全線優待乗車証（回数券式）を追加発行いたします。直近7回の基準日における保有株式数が、一度でも規定株数を下回った場合、当該規定株数での追加発行の対象とはなりません。また、相続等により名義人が変更となった場合は対象となりません。					

毎年3月31日、9月30日の最終の株主名簿に記載された保有株式数が1,000株以上の株主に対し、次のとおり各種優待券を発行いたします。（*は30,000株以上ご所有の株主が対象です。）（注3）

株主に対する特典
（そのほかの各種ご優待）

ご優待提供店	ご優待の内容	枚数 (半期)
小田急百貨店	新宿店・町田店・藤沢店・オアシスあつぎの 同一売場1,000円以上お買い上げ10%割引※ 除外品あり	14枚
Odakyu OX (Odakyu SHOP、Odakyu MART、コンビニエンスストア を除く)	商品価格（税抜）5%割引※除外品あり	12枚
ビーバートザン、 ビーバープロ	商品価格（税抜）10%割引※除外品あり	7枚
小田急フローリスト	2,160円以上お買い上げ10%割引※除外品あ り（アグリス成城（貸菜園）を除く）	5枚
小田急グッズショップ T R A I N S	2,000円以上お買い上げ10%割引 ※除外品あり	2枚
小田急町田テニススクール、 小田急はたのテニスガーデン	体験レッスン無料 入会費・利用料割引	2枚
小田急山中湖フォレストコ テージ	レギュラーシーズン宿泊料50%割引※除外期 間あり	2枚
ハイアット リージェンシー 東京	ご宿泊最大約50%割引、 ※部屋により割引率が異なります。 レストラン・バー10%割引 ※宿泊プラン等割引除外対象あり	5枚
小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	ご宿泊20%割引、 レストラン・バー10%割引（対象：「トライ ベックス」、「サウスコート」） ※宿泊プラン等割引除外対象あり	
ホテルセンチュリー静岡	ご宿泊20%割引、レストラン・バー10%割引 ※宿泊プラン等割引除外対象あり	
小田急ホテルセンチュリー 相模大野	ご宿泊20%割引、レストラン・バー10%割引 （「新福記」を除く） ※宿泊プラン等割引除外対象あり	
小田急ステーションホテル 本 厚木	ご宿泊最大約25%割引 ※部屋により割引率が異なります。 ※宿泊プラン等割引除外対象あり	
小田急トラベル	国内（自社）ツアー5%割引、国内（他社） ツアー3%割引、海外（自社・他社）ツアー 3%割引※除外品あり	4枚
ジローレストランシステム各 店	ご利用代金の10%割引（4名さままで）	6枚
HOKUO	お買物10%割引	5枚
エルヴェ、カフェ ナチュレ、 ブリヤン カフェ、 モルテ ヴォルテ、新宿キッチ ン012、H. Q. CAFE、わらび や、つづらお、とんかつかつ いち	ご利用代金の10%割引（4名さままで）	6枚
小田急自動車整備	セーフティーコース車検工賃3,240円割引/ 持ち込み引取料2,160円割引/エンジンオイル （標準使用）交換無料（車検時のみ）	1枚

ご優待提供店		ご優待の内容	枚数 (半期)
小田急不動産		仲介斡旋手数料 5%割引※賃貸物件を除く	2枚
小田急ハウジング		リフォーム・増改築請負金額 5%割引 注文住宅（賃貸住宅含む）の新築・建替え請負金額 5%割引 ビルのリニューアル・賃貸マンションの大規模修繕請負金額 1%割引	
小田急 山のホテル 小田急 箱根ハイランドホテル 小田急 ホテルはつはな		1泊2食付ご宿泊プラン割引、 ご宿泊10%割引、レストラン・バー10%割引 （小田急 山のホテル「プレミアムショップ & サロン・ド・テ ロザージュ」を除く） ※宿泊プラン等割引除外対象あり	5枚
小田急箱根レイクホテル		ご宿泊10%割引 ※宿泊プラン等割引除外対象あり	
箱根湯寮		大湯（大浴場）200円（小学生:100円）割引、貸切個室露天風呂300円割引（1室1時間あたり）（4名さままで）	4枚
箱根強羅公園		入園料50円割引（5名さままで）	
茶屋本陣 畔屋、桃源台ビューレストラン、あしのご茶屋、ふじみ茶屋		ご利用代金の10%割引（6名さままで）	4枚
箱根キャリーサービス		配送料金100円割引（荷物6個まで）	
箱根海賊船		箱根町・元箱根～桃源台間 片道運賃10%割引、往復運賃40円（小人:10円）割引（6名さままで）	4枚
箱根ロープウェイ		片道・往復運賃10%割引（6名さままで）	
*	小田急藤沢ゴルフクラブ	お1人さま1,000～3,000円割引（4名さままで）	1枚
	小田急西富士ゴルフ倶楽部	お1人さま約2,000～6,000円割引（4名さままで）	1枚
	当社カレンダーをプレゼント（9月30日現在の株主が対象）		1部

株主に対する特典
(そのほかの各種ご優待)

※ 金額の表示は税込金額、又は税込金額に対する割引額です。（Odakyu OX及びびーバートザン、びーバープロを除く）

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

また、平成28年5月20日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更することを決議しております。

(注2) 事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載してこれを行うこととしております。

また、当社の公告については、以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

<http://www.odakyu.jp/ir/koukoku/index.html>

(注3) 平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更及び株式併合を予定していることから、併合割合に応じて、株主に対する特典の発行基準を変更いたします。変更後の発行基準については、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主より適用いたします。

また、変更後の発行基準については、以下のホームページアドレスでご覧いただけます。なお、発行基準に実質的な変更はありません。

<http://www.odakyu.jp/ir/shared/pdf/tosyo/2016/tangenhenkou.pdf>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------------|---|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書並びに確認書 | 事業年度
(第94期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書（普通社債）
及びその添付書類 | | | 平成27年5月7日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録書（新株予約権
証券）及びその添付書類 | | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類（普通
社債）及びその添付書類 | | | 平成27年6月5日
平成27年7月3日
平成28年1月8日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | 平成27年5月7日付で提出した発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書であります。 | | 平成27年6月26日
平成27年6月30日
平成27年7月1日
平成27年8月14日
平成27年11月13日
平成28年1月5日
平成28年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | 平成27年6月26日付で提出した発行登録書（新株予約権証券）に係る訂正発行登録書であります。 | | 平成27年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (8) 四半期報告書
及び確認書 | (第95期
第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第95期
第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第95期
第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議結果等）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成27年6月30日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月 29 日

小田急電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小田急電鉄株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小田急電鉄株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月 29 日

小田急電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【会社名】 小田急電鉄株式会社

【英訳名】 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山木利満

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号
東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長山木利満は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

取締役社長山木利満は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社の財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することにより内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社29社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算した結果、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」と選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日（平成28年3月31日）時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。